

2026年3月14日(土)

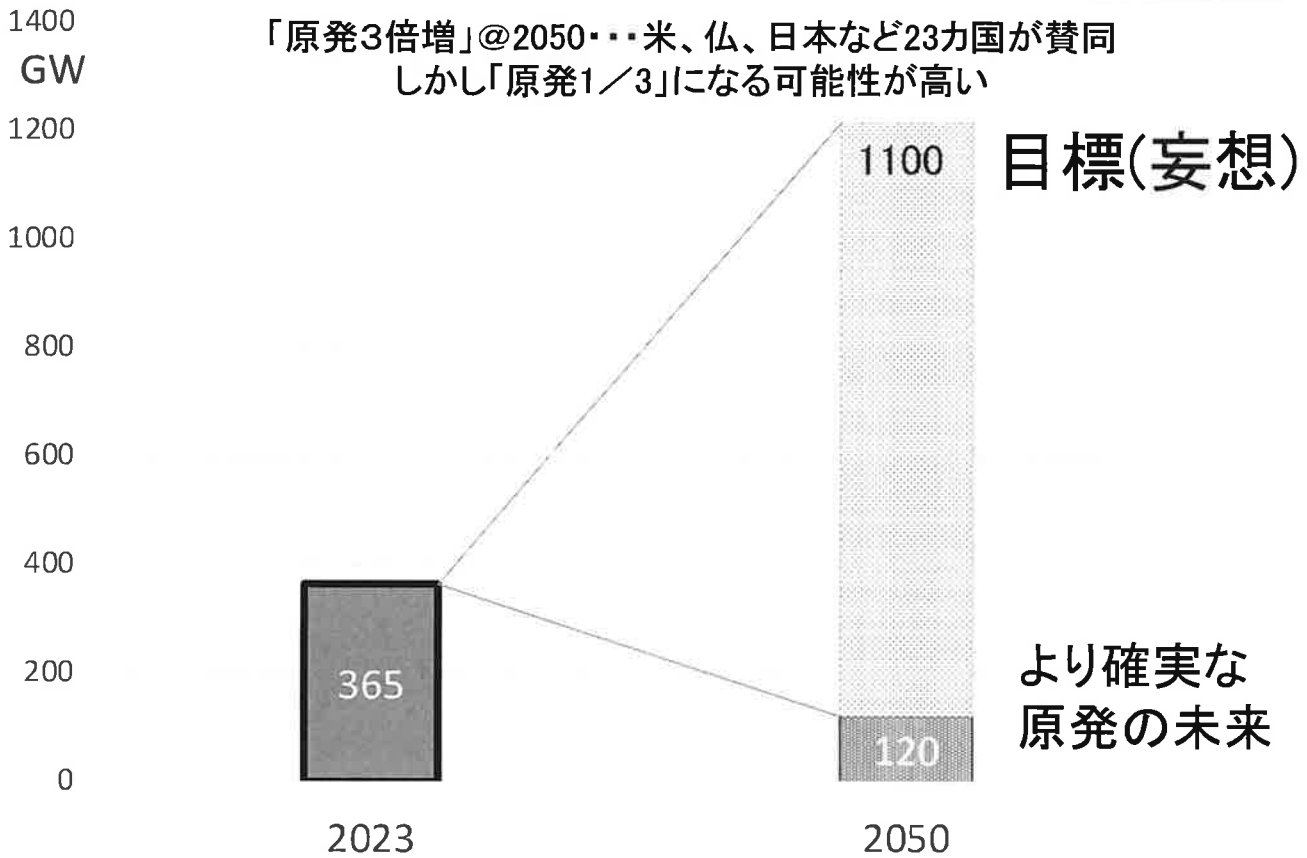
世界が進む文明指摘エネルギー大転換の実像と逆走する日本

地域からエネルギー自立と脱原発・脱化石燃料を実現する

本日のゴール (テイク・アウェイ～持ち帰っていただきたいこと)

1. 世界全体では文明史的なエネルギー大転換が起きており、その中心が、太陽光(+風力)・蓄電池・電気自動車(EV)・デジタル化であること
2. 原子力は、気候危機やエネルギーへの「解決策」どころか「問題そのもの」であり、特に日本では完全に行き詰まっているが、「日本の中枢」は「偽りの真実」にはまり込んで抜け出せない。
3. 日本でも、自然環境や社会環境と調和するかたちで導入できる太陽光と風力の可能性は、日本のエネルギー供給の何倍もある
4. 再エネによるエネルギーの自立は、気候危機への対応はもちろん、地域や日本全体にとって、経済的にも安全保障的にもメリットが大きく、世界のエネルギー地政学も大転換しつつある
5. 「エネルギーとお金と仕事の地産地消」は、地域の自立に大きく貢献でき、それがますます現実的になってきている
6. その実現に公民連携の「地域エネルギー・エージェンシー」(地域エネルギー会社など)が有効。ルーツは半世紀前のデンマークにさかのぼり、その後欧州全域に広がっていった。
7. 日本初の「地域エネルギー・エージェンシー」は長野県飯田市に2004年に立ち上がった「おひさま進歩エネルギー」で、その歴史と経験と取組みに学ぶことは有意義

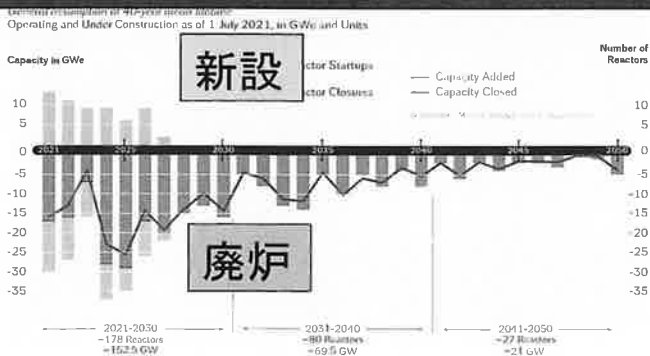
2023年気候サミット(COP28)での2つの「3倍増」



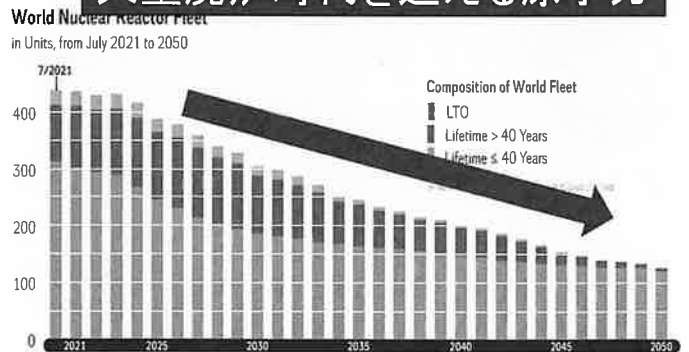
3

そもそも原発では気候危機にもAIデータセンター需要にも間に合わない

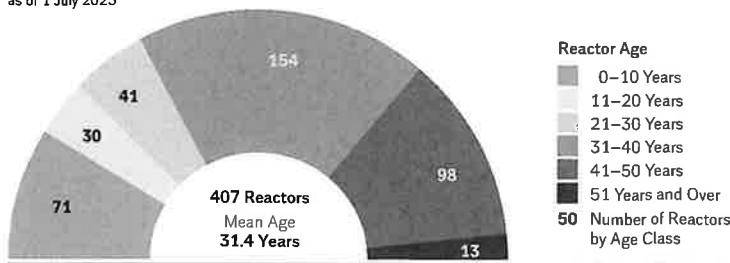
新設より廃炉が多い原子力



大量廃炉時代を迎える原子力



Age of World Nuclear Fleet as of 1 July 2023



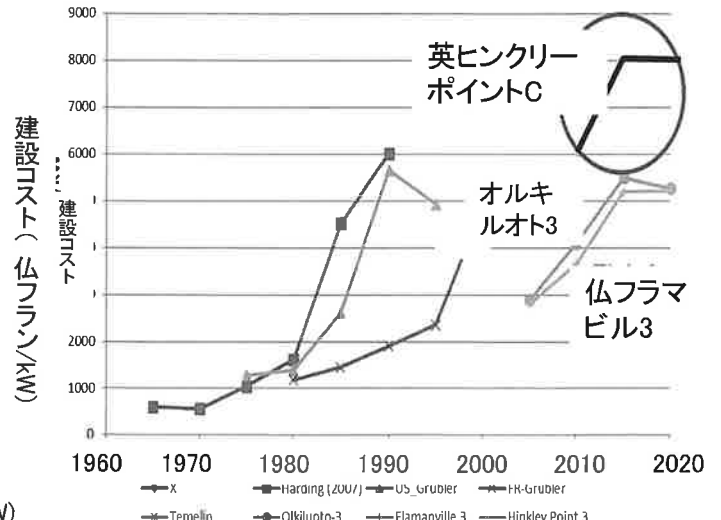
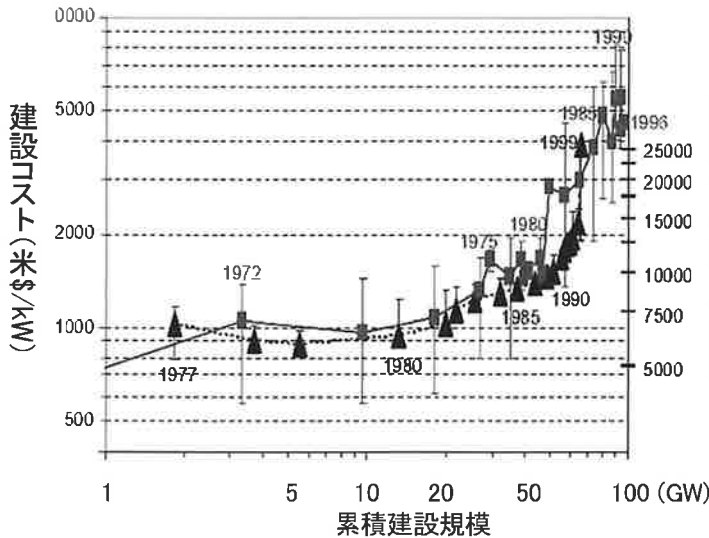
原発の事実(2023年7月1日)

- 世界の原発 407基
- 平均稼働年 31.4年
(以下は2022年7月時点)
- 既廃炉原発 204基
- 平均寿命 27年

4

コストが上がり続け、工期が遅れ続ける新規原発

- オルキルオト3(フィンランド): 費用: 30→110億€, 工期: 着工2005年→竣工10予定、現実23年4月(13年遅れ)
- フラマンビル3(フランス): 費用: 4倍増、工期: 着工2007年→竣工12予定、現実2024年9月(12年遅れ)
- ヒンクリーポイントC(英国): 費用: 4倍増、工期: 着工2017年→竣工23予定、完成見通せず
- ボーグル3(米国): 費用: 倍増(14億\$→35億\$)、着工2013年→竣工16予定、現実3号機23年8月、4号機24年5月



(出典) Data: US from Koomey and Hultman 2007, France from Grubler 2009.
Diagram from GEA forthcoming

Data: Reinhard HAAS "On the dramatic changes in the Economics of nuclear power" Sept.1, 2017

5

原発をめぐる「偽りの真実」

福島第一原発「30~40年で廃炉」という非現実的な目標

高放射線量でロボットさえ破壊され、溶融燃料の全容も不明なため、これは政治的スローガンに過ぎません。

除染土の「再利用」という名の放射性物質拡散政策

従来の80倍(8000Bq/kg)という新基準を設け、本来厳重管理すべき汚染土を全国の公共事業で拡散させています。

東京電力は「国家ぐるみの粉飾決算」で延命する事実上の破綻企業

8兆円を超える国の支援金を負債ではなく「特別利益」として肝上し、債務経過の事業を継続しています。

「核燃料サイクル」は技術的・経済的に完全破綻した国家プロジェクト

高速増殖炉「もんじゅ」は本格稼働なく廃炉となり、再処理工場も稼働の目標が立っていません。

6

「偽りの真実」の構造： なぜ日本は原子力から抜け出せないのか？

原因：「偽りの真実」を生み出す4つの病理

問題：現実と乖離した「偽りの真実」

破綻した「核燃料サイクル」という夢



国家ぐるみの「粉飾決算」

東京電力は8兆円超の
交付金を負債ではなく
「特別利益」と計上し、
実質的な破綻を隠蔽



③ 集団の病理的行動：「集団浅慮(グループシンク)」



④ 正当化するイデオロギー：「エコモダニズム」

原子力を「気候変動対策」と位置づけ、古いドグマを現代的に再正当化する



NotebookLM

この10年で再生可能エネルギーへの大転換が始まった

太陽光：12.5倍



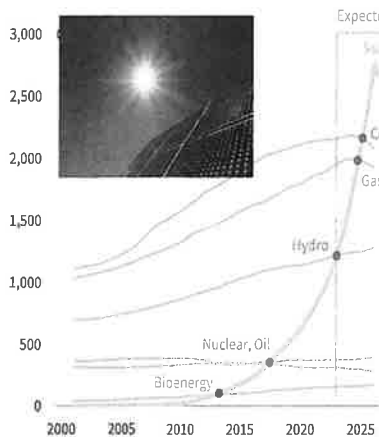
蓄電池：100倍以上



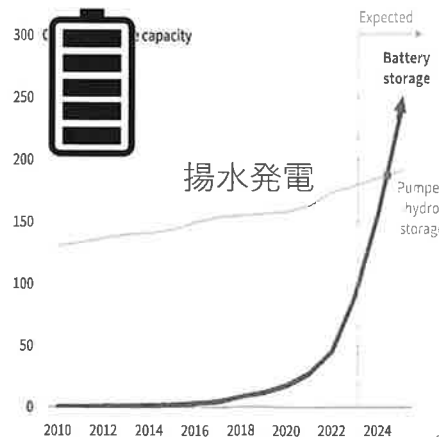
EV：53倍



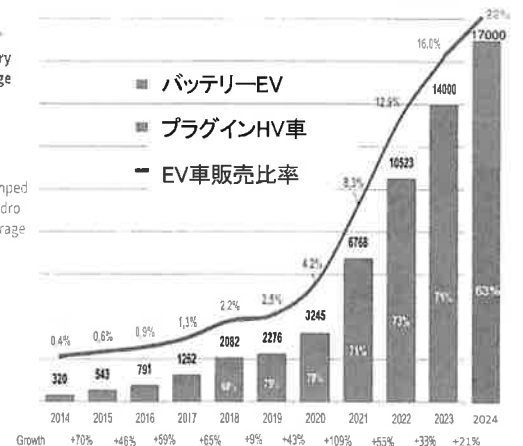
累積設置量(GW)



累積設置量(GW)



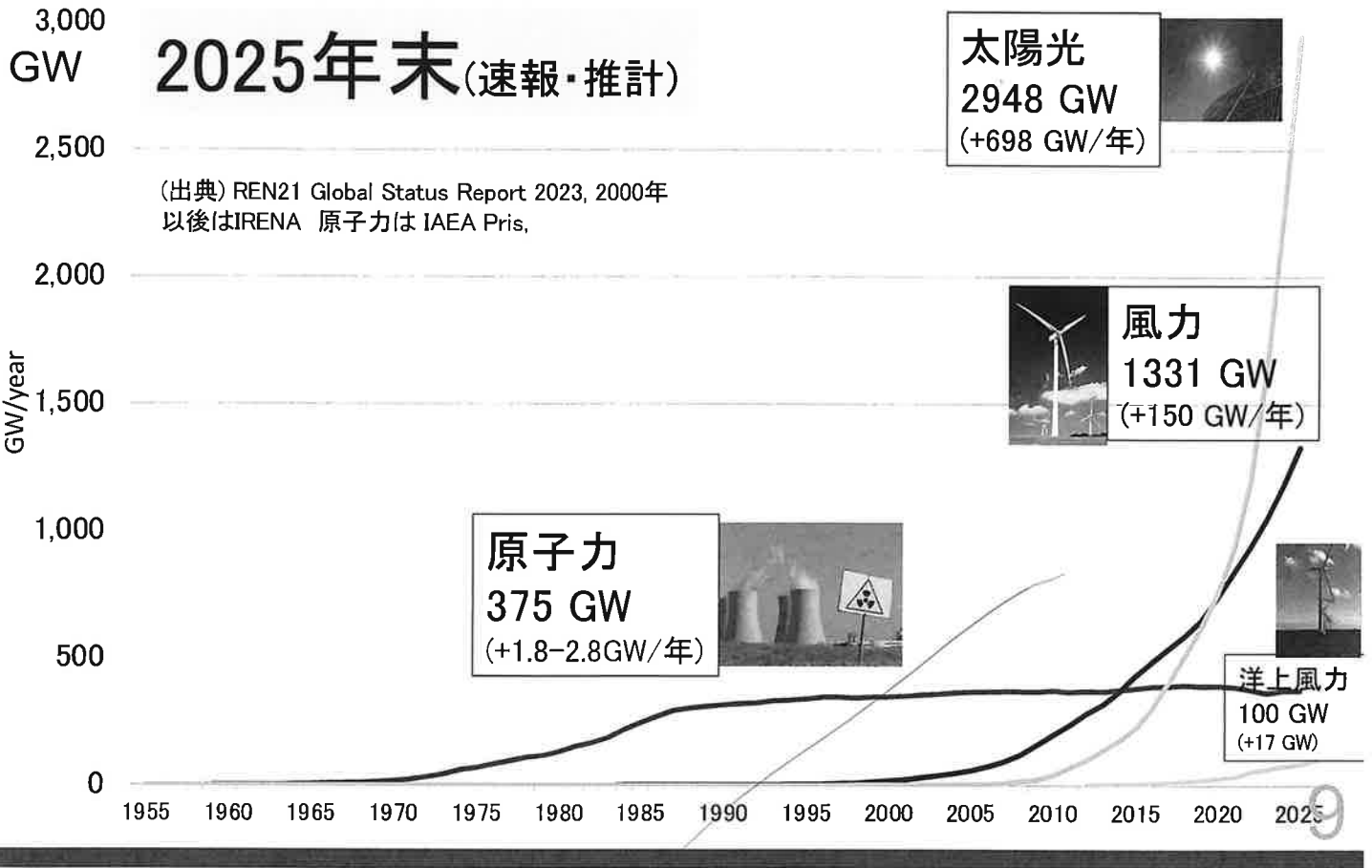
EVの販売台数(千台)



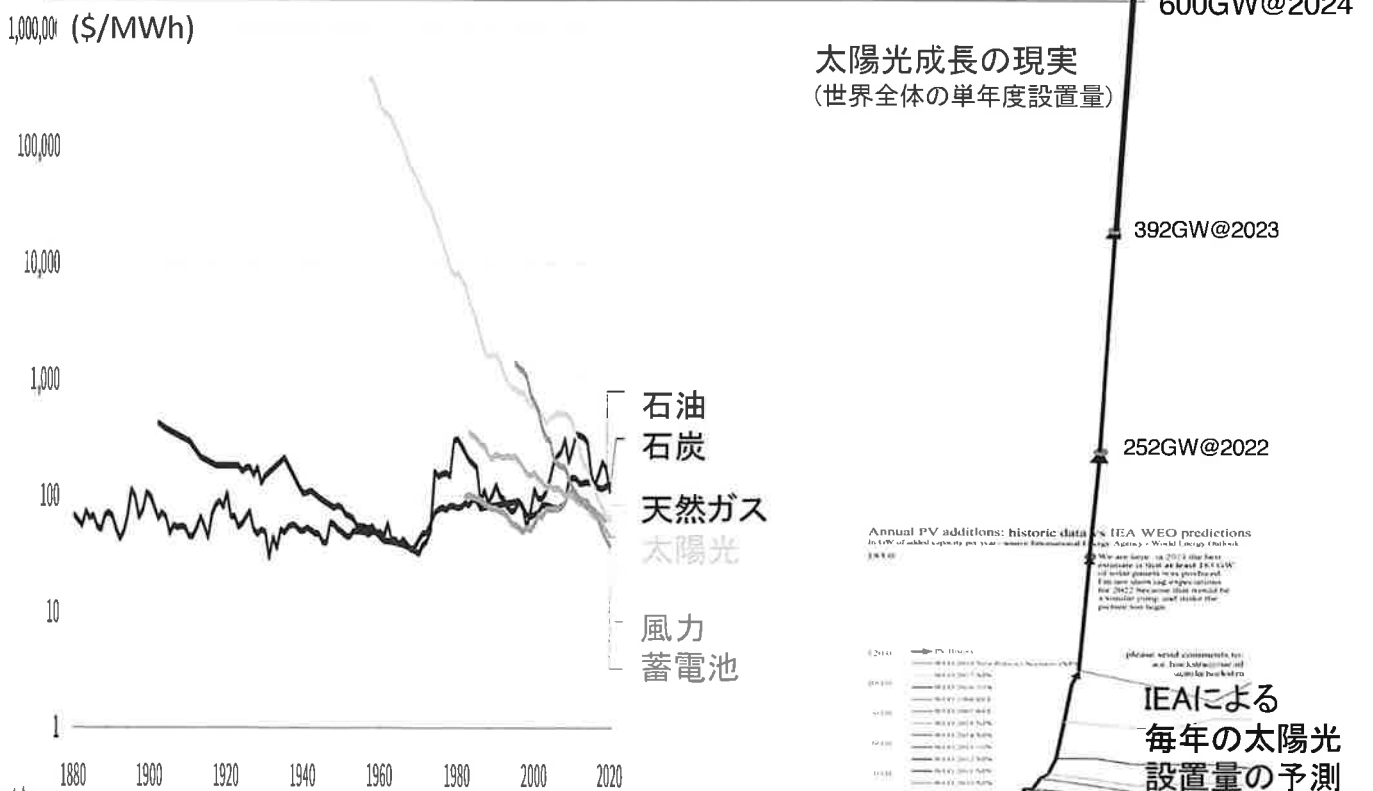
【出典】 Kingsmill Bond, Sam Butler-Sloss, Daan Walter, "The Cleantech Revolution" RMI, July 29, 2024 <https://rmi.org/insight/the-cleantech-revolution/>

(出典) EV Volume (2023) <https://www.ev-volumes.com>

風力発電と太陽光発電の急拡大 (2025年末)

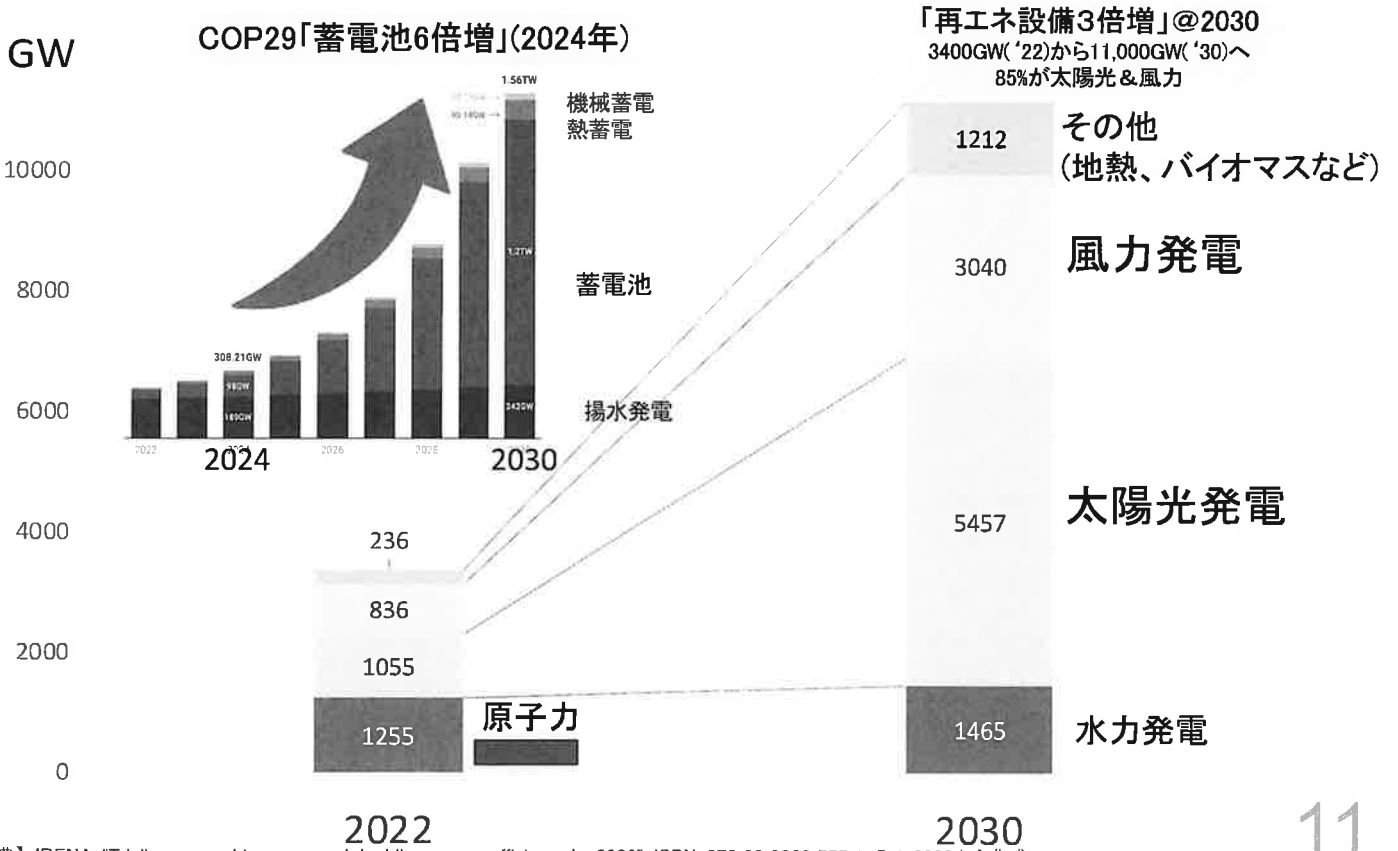


太陽光・蓄電池の急激なコスト低下と予想を凌駕する成長



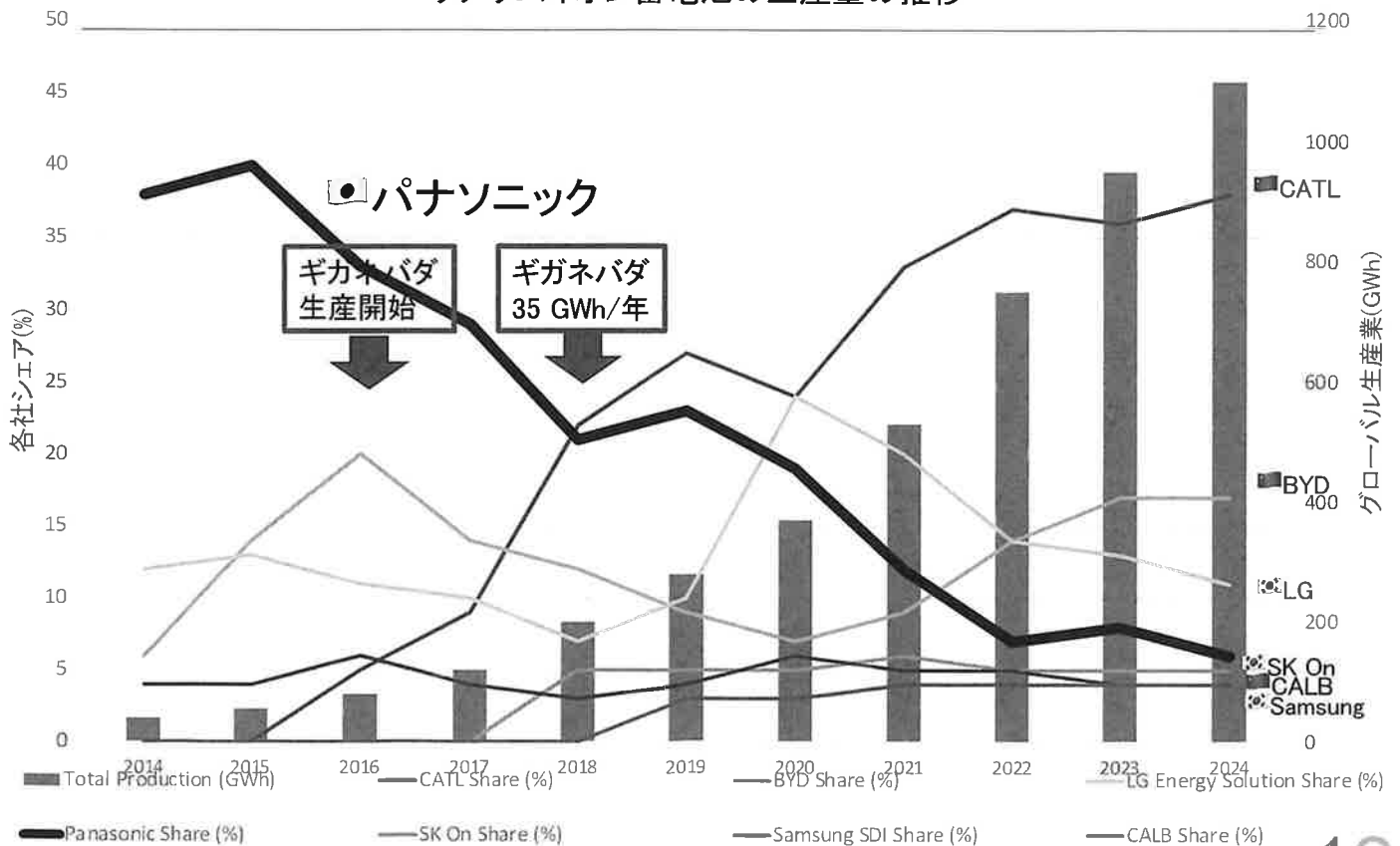
【出典】 Kingsmill Bond, Sam Butler-Sloss, Daan Walter, "The Cleantech Revolution" RMI, July 29, 2024

COP28「再エネ3倍増」(UAEコンセンサス, 2023年)とCOP29「蓄電池6倍増」(2024年)合意



11

リチウムイオン蓄電池の生産量の推移



12

ホーンズデール系統蓄電所(HPR)が引き起こした蓄電池革命

- 2016年9月の暴風雨で全州ブラックアウト
- Twitterで始まった奇跡
 - 1週間で南豪州首相と直接対話、即時契約
 - 100日で完成約束、結果は63日で竣工
- 2017年12月に世界初の系統蓄電池導入
 - 周波数調整市場を創造的破壊
 - 数十倍高速、コスト1/10
 - 世界初のデジタル慣性実装
- 75億円投資・年30億円の節約効果
- 2020年に1.5倍に増設
- 2022年に世界初のデジタル慣性の認可
- 今日～蓄電池によるデジタル慣性が世界的現象へ

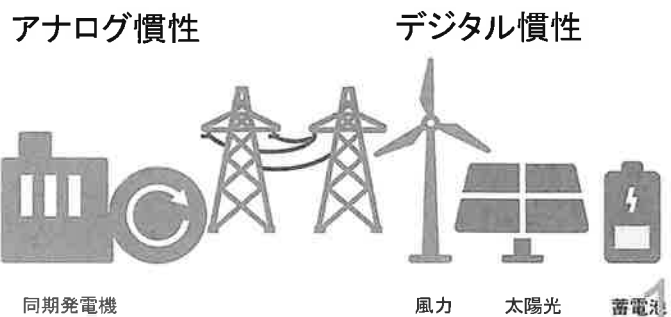


マイク・キャノン=ブルックス
 @elonmusk テスラの蓄電池技術は本物か？ 向オーストラリアの停電問題を100日で解決できると証明できるか？

イーロン・マスク
 契約調印から100日以内に稼働させられなければ無償提供。これで私の覚悟は伝わるか？

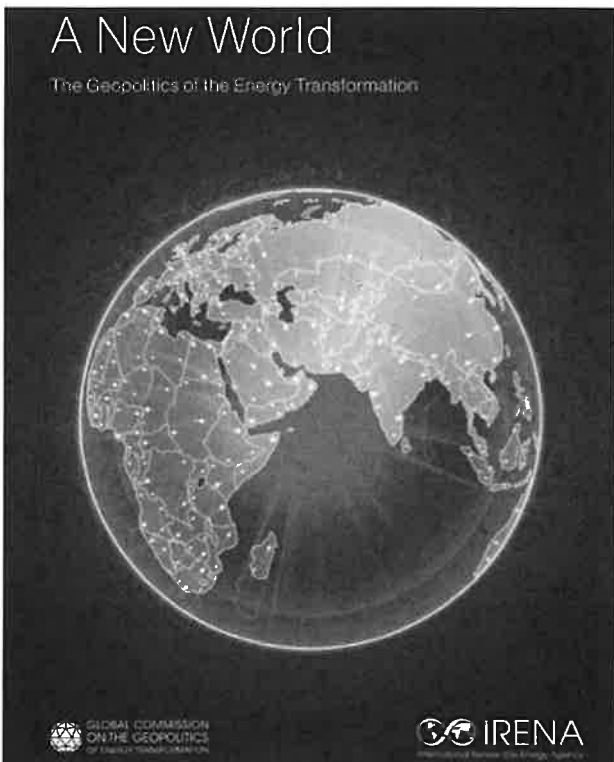


Neoen社webpageより

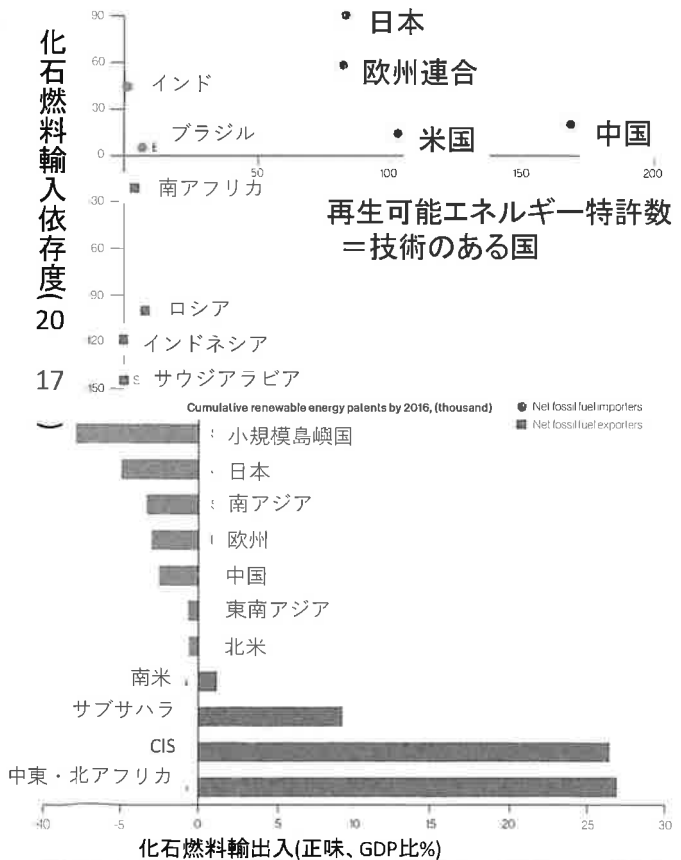


13

新しいエネルギー地政学: 石油から再エネへ



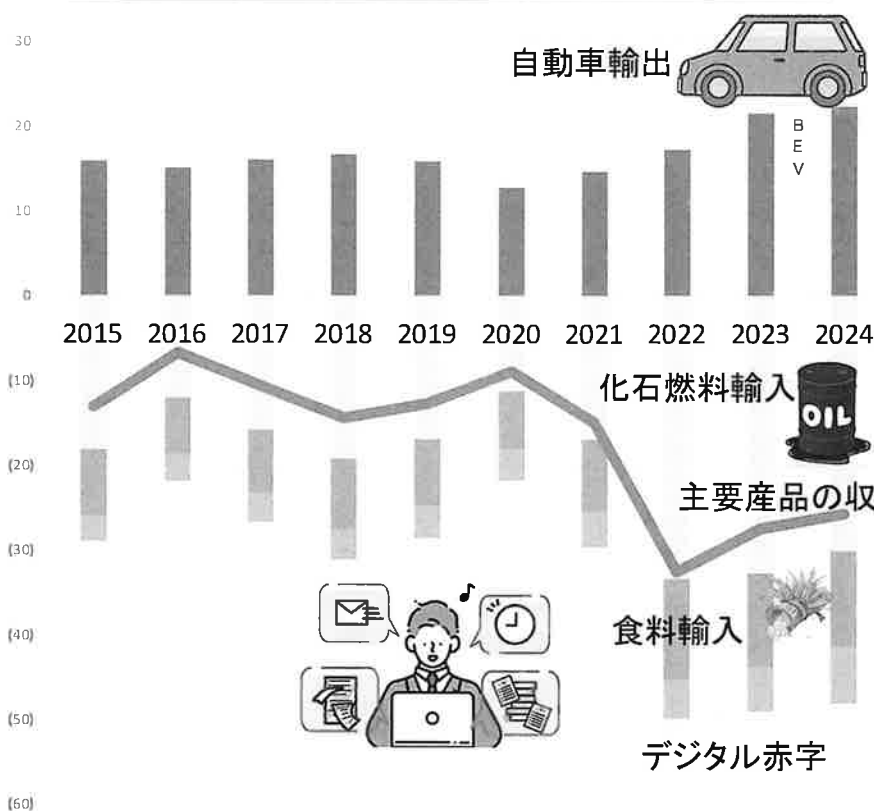
(出典)IRENA "A New World: The Geopolitics of the Energy Transformation" Jan.2019



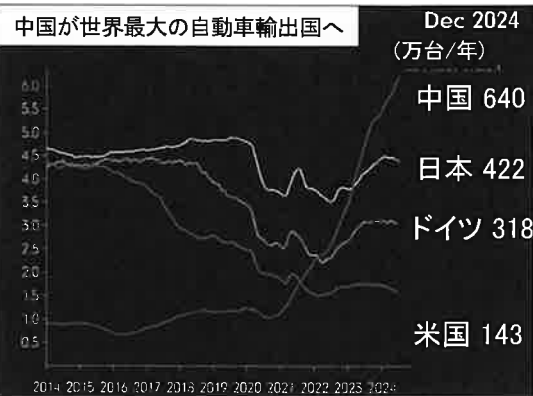
14

「いまここにある危機」の共有と「大きな物語」への合意

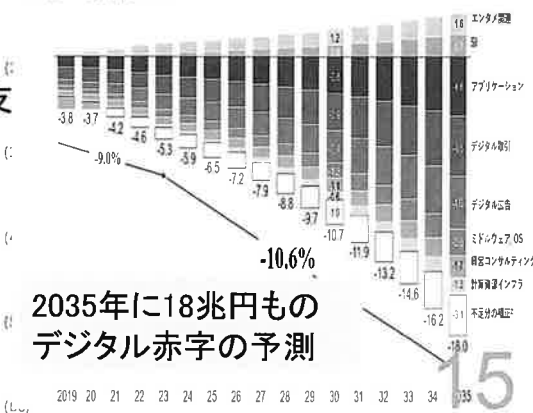
エネルギー危機・食料危機と経済危機ドミノのおそれ



中国が世界最大の自動車輸出国へ

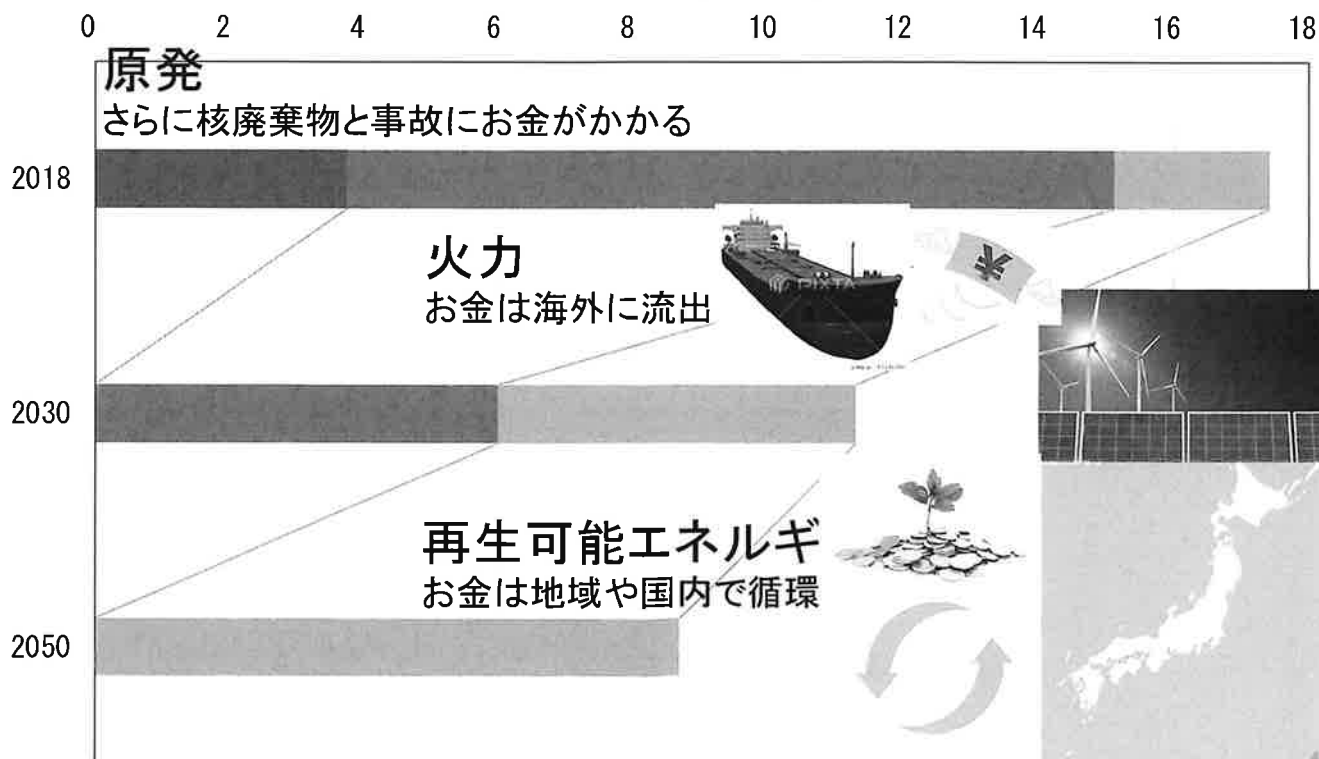


PIVOTデジタル赤字推計モデルに基づく事業区分別のデジタル赤字将来予測
① 2023-35年ベースシナリオ:兆円



「高い・安い」だけではない、再生可能エネルギーの「便益」

発電コスト総額(兆円/年)

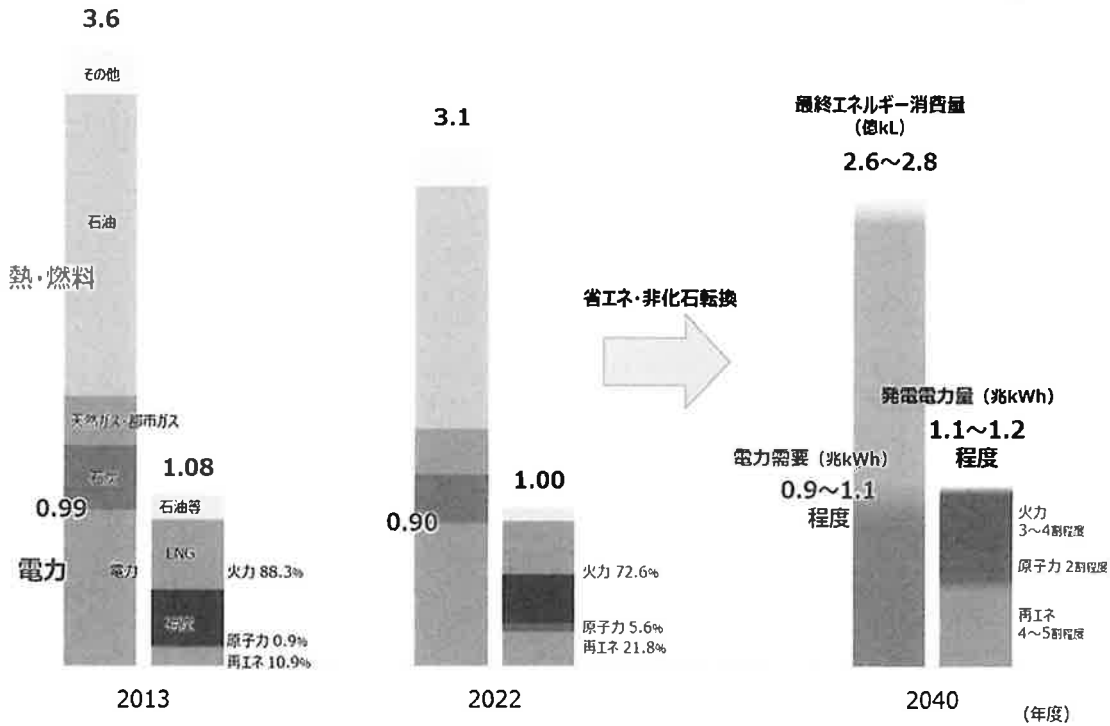


(出典)ISEPシナリオによる

第7次エネルギー基本計画(2025年2月18日閣議決定)

「再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入」

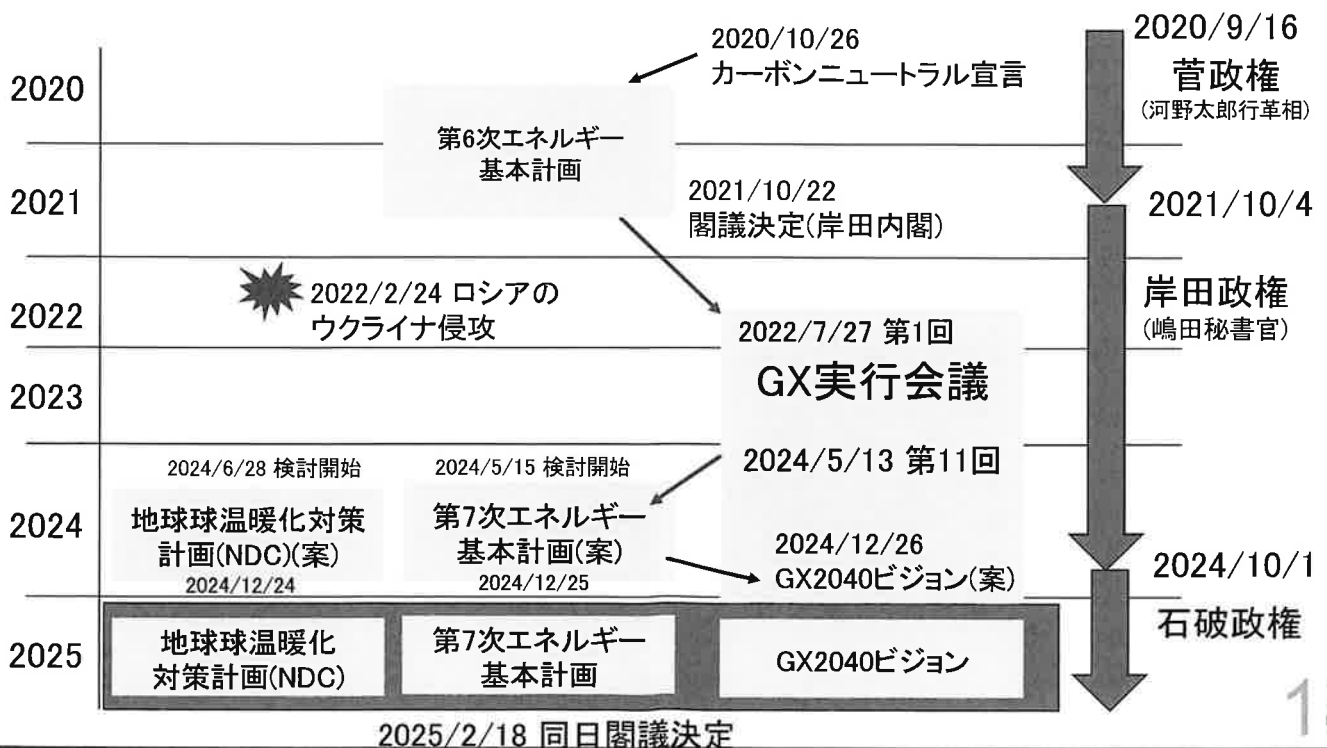
(COP28では、2030年までに再生可能エネルギー設備容量を世界全体で3倍、エネルギー効率の改善率を世界平均で2倍へ拡大するという野心的な取組)(p12)



第7次エネルギー基本計画(2025年2月18日閣議決定)

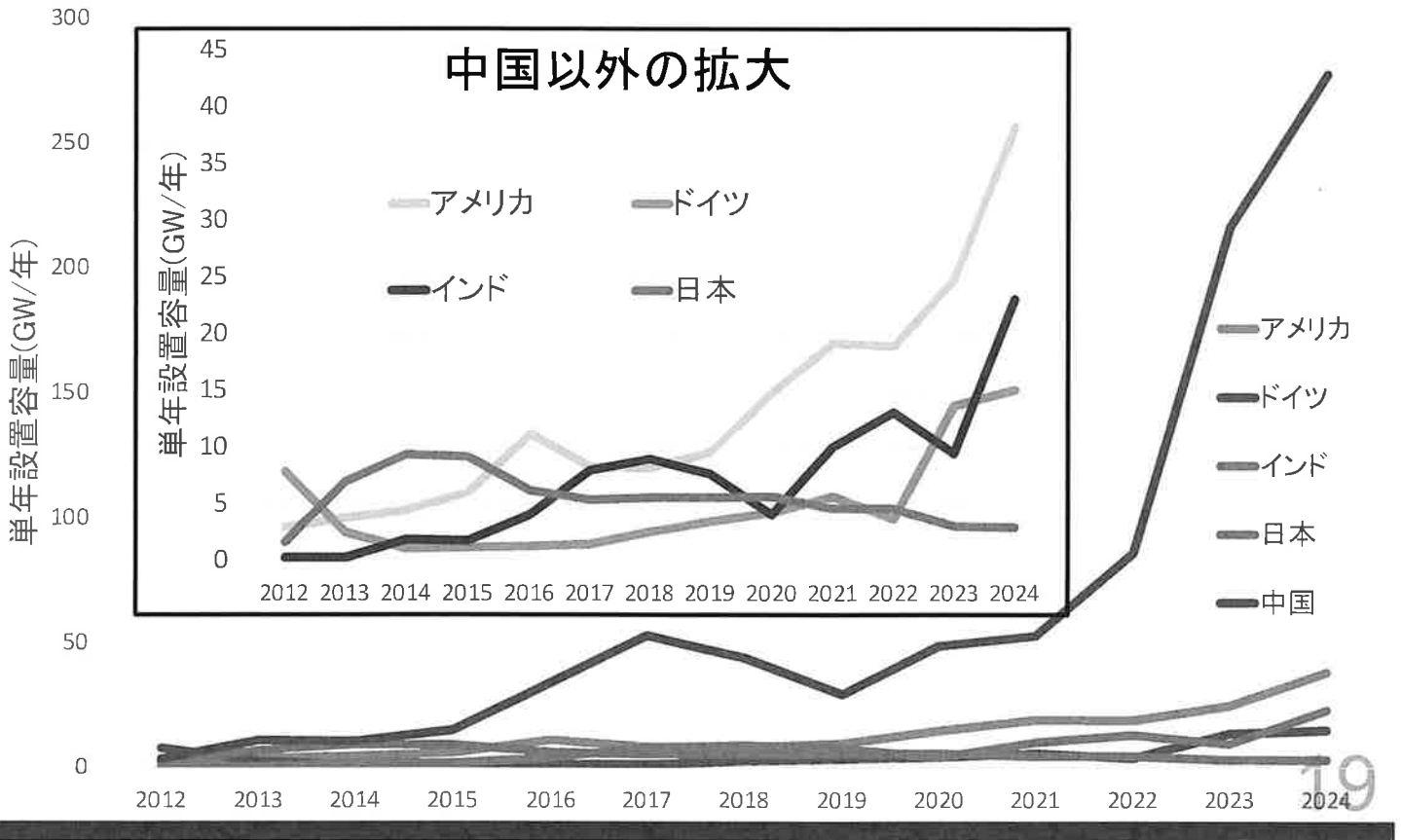
GX実行会議、第7次エネ基、地球温暖化対策会議(NDC)

及び各政権との時系列関係



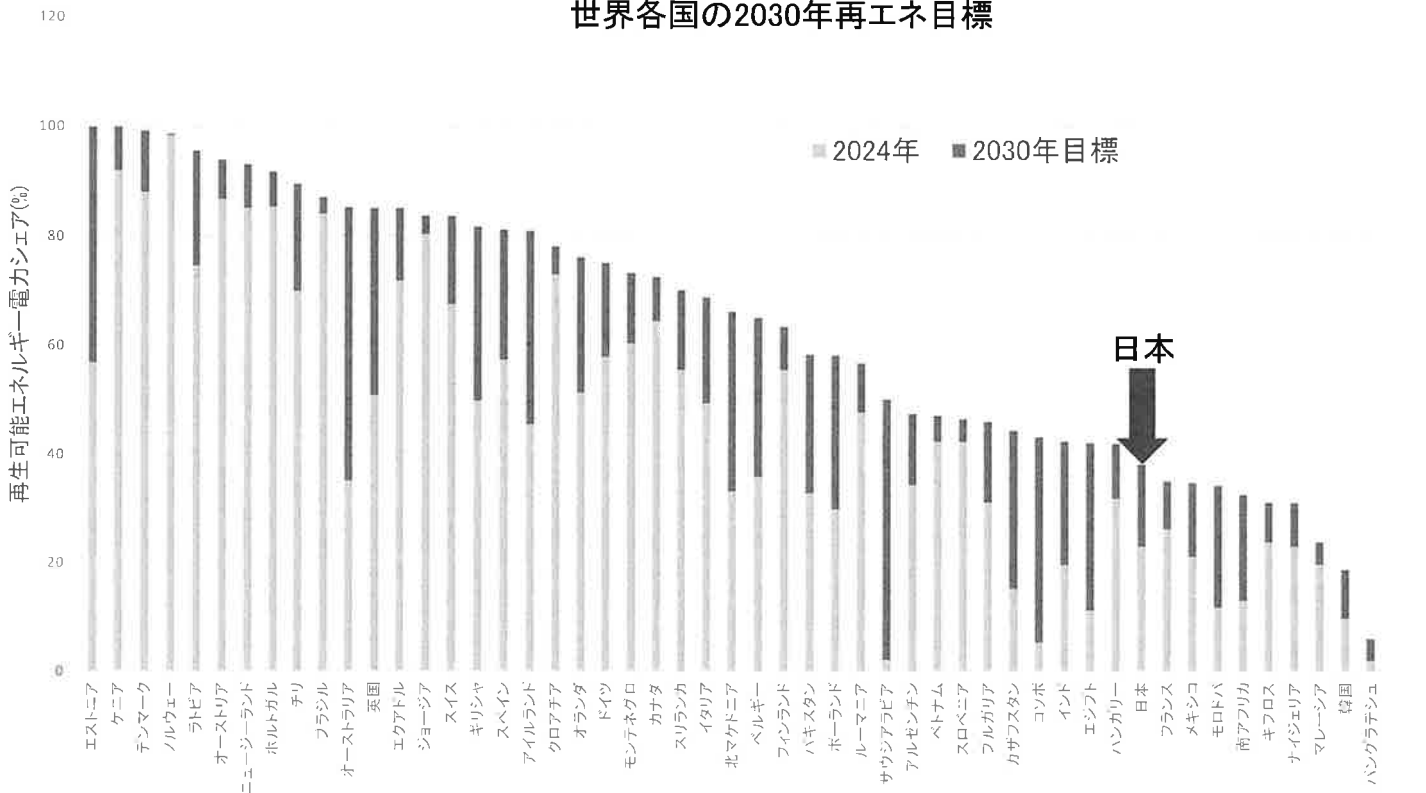
「2030年再エネ3倍増」に向けて、急拡大する世界の主要国および世界全体の太陽光発電市場の中で日本の停滞が対照的

世界主要国の太陽光発電市場(単年度)



日本の消極的な再エネ目標値

世界各国の2030年再エネ目標



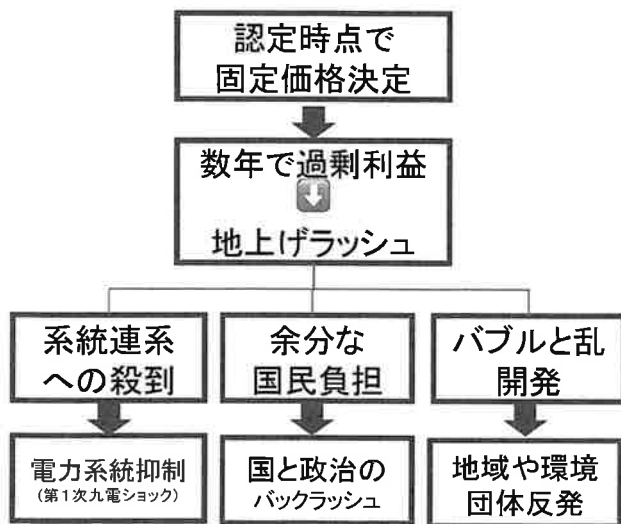
「政策カオス」で崩壊する再エネ市場

顕在化した問題を解決しないまま(したフリをしつつ)、次の問題が立ちはだかる

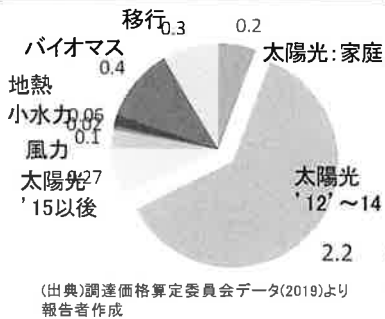


世界で最後に導入したFITで、唯一・最悪の失敗をした日本

FIT制度設計失敗の バックラッシュ(負の連鎖)



余分に高くなった消費者負担



自然破壊と地域対立



激減する太陽光認定量



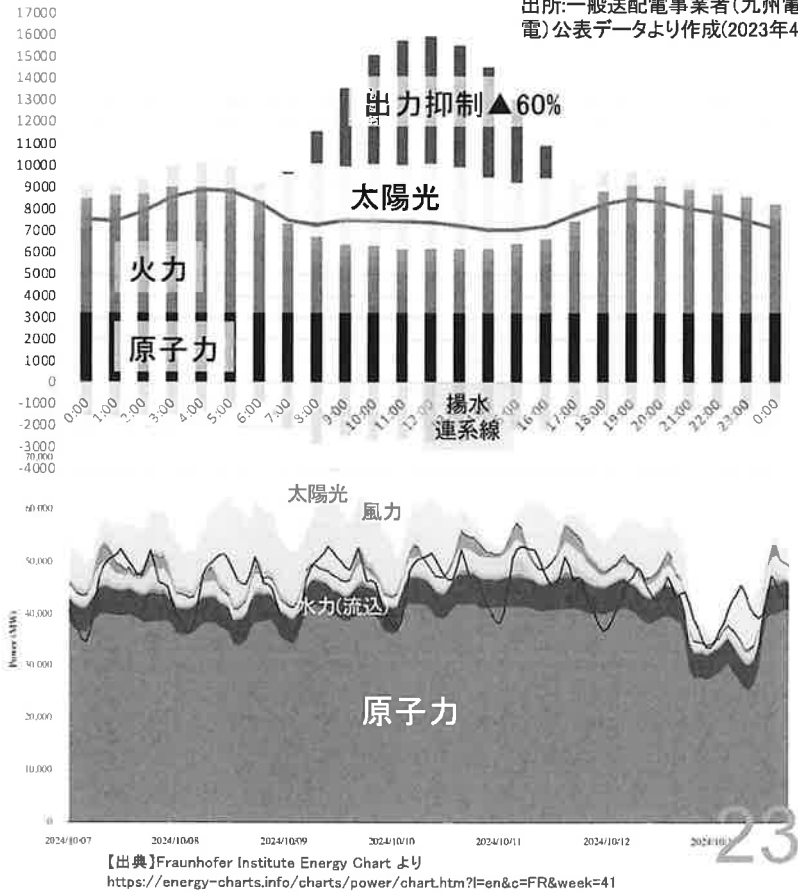
(出典) 経済産業省「太陽光発電について」第82回調達価格等算定委員会、2022年12月26日から筆者作成

電気が足りないのウソ～太陽光・風力止め放題の旧電力会社

出所:一般送配電事業者(九州電力電)公表データより作成(2023年4月)

日本では原発最優先で太陽光・風力は止め放題

- 本来は燃料費ゼロの太陽光・風力が最優先(経済的・環境的・エネルギー自給的に合理的)
 ≪日本では原発が最優先
- 火力は先に抑制されるが5割まで
 ≪実態は火力を5割まで動かし放題
- 抑制された太陽光・風力は需給調整に貢献
 →需給調整報酬が支払われていない
- 電力会社間の広域連携がされていない
 ≪九電からの余剰を関電・中部は自分の火力を削ってまで受け取らず、東電も同様
- 電力会社間の連系線が活用されていない
 ≪既存の火力などの契約が優先される

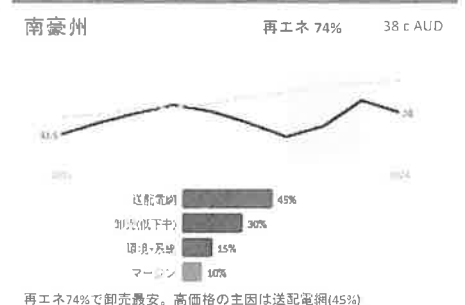
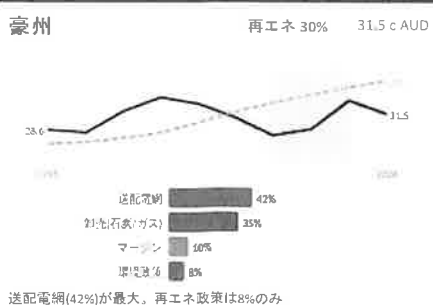
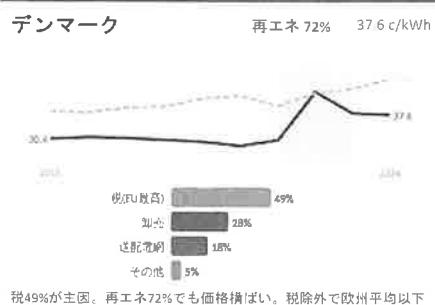
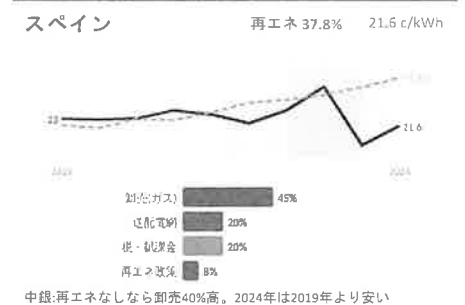
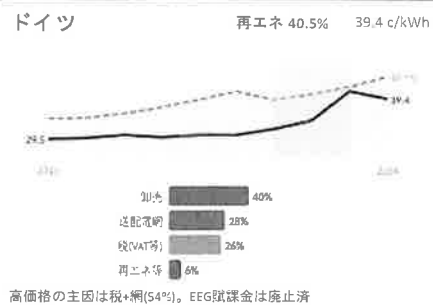
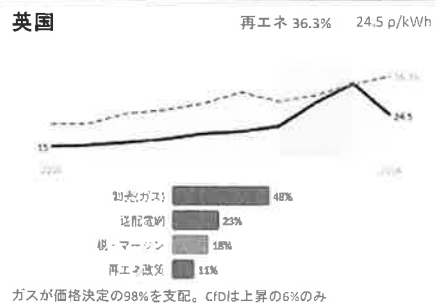


フランスでは原発よりも太陽光・風力が最優先

結論：「再エネが電気代を上げる」は各国データで否定される

再エネ拡大と電力価格：6カ国・地域の比較 (2015-2024)

電力・電力価格・燃料・再エネ・送配・エネルギー価格(2015-2024)



出典: Energy System Design (ESD) 2024, Energy System Design (ESD) 2024, Energy System Design (ESD) 2024

結論：「再エネが電気代を上げる」は各国データで否定される

2022年価格高騰の主因

全6地域でガス（化石燃料）の卸売価格が主因。限界費用型市場ではガスが少量でも全体の価格を決定。英国ではガスが価格決定の98%を支配。

国間の価格差の主因

税構造と送配電網費用が決定的。デンマーク:税49%、豪州:送配電網42%。再エネシェアと価格水準に正の相関はない。

再エネ拡大の実際の効果は価格抑制

スペイン中銀「再エネなしなら卸売40%高」。南豪州「74%再エネで卸売最安」。英国CfDは実質マイナスコスト化。

市場制度の構造的問題

限界費用型市場では再エネの安さが消費者に届かない。EU市場改革・スペイン「イベリア例外」等で是正を模索中。

出典：Eurostat, Ofgem, BDEW, AFMC, Ember, Carbon Brief, IEA, スペイン中央銀行 | 2023年7月

25

この10年で「ネオ電力独占体制」が再構築された

病原体そのもの： 「ネオ電力独占体制」が 競争を組織的に破壊している

電力システム改革は形骸化し、旧大手電力10社の支配構造は温存・強化された。この独占体制の不正と非効率こそが、日本のエネルギー転換を阻む病原体である。

競争なき市場



カルテル

関西電力などが顧客を奪い合わないよう申し合わせ、独禁法違反で過去で過去最高額の課徴金1000億円超。



情報漏洩

送配電部門しかアクセスできない新電力の顧客情報を、大手電力の小売部門が組織的に不正閲覧。

「ゾンビ発電所」の延命装置

制度名：容量市場



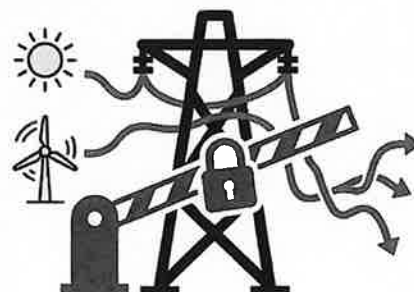
実態：本来退出すべき非効率な老朽火力発電所に巨額の補助金をばらまき、延命させる仕組み。

対象実需給年度	約定総額
2028年度	1兆8506億円

(このコストは国民の電気料金に上乗せされる)

送配電網の独裁

武器：太陽光・風力「止め放題」の出力抑制



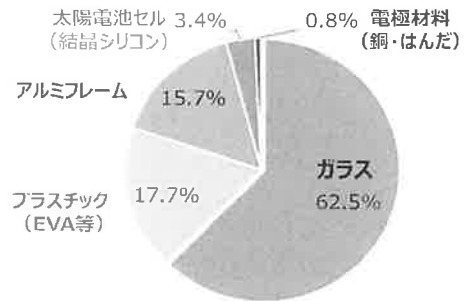
26

太陽光発電のリサイクルについて

シリコン系太陽電池モジュールの構造（有害・資源性物質）



シリコン系太陽電池モジュールの重量構成

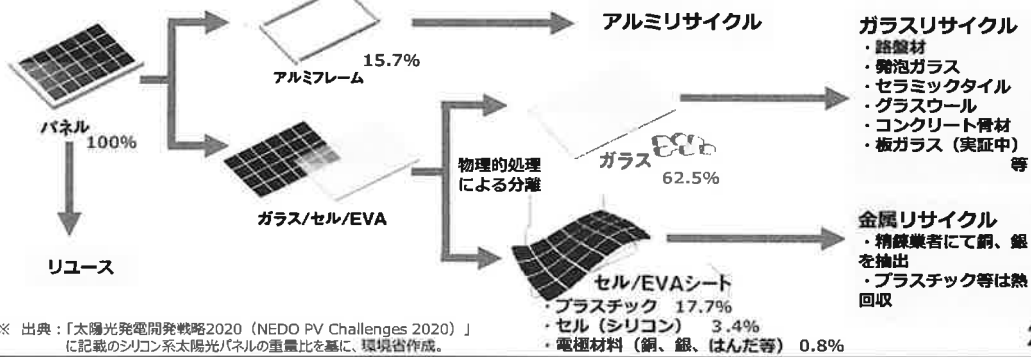


出典：「太陽光発電開発戦略2020（NEDO PV Challenges 2020）（NEDO）」
 「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第三版）（環境省）」

※ 上記の重量構成には、ジャンクションボックスを含まない点に留意が必要。
 ※ EVAとは、EVA樹脂（エチレン酢酸ビニル樹脂）の略

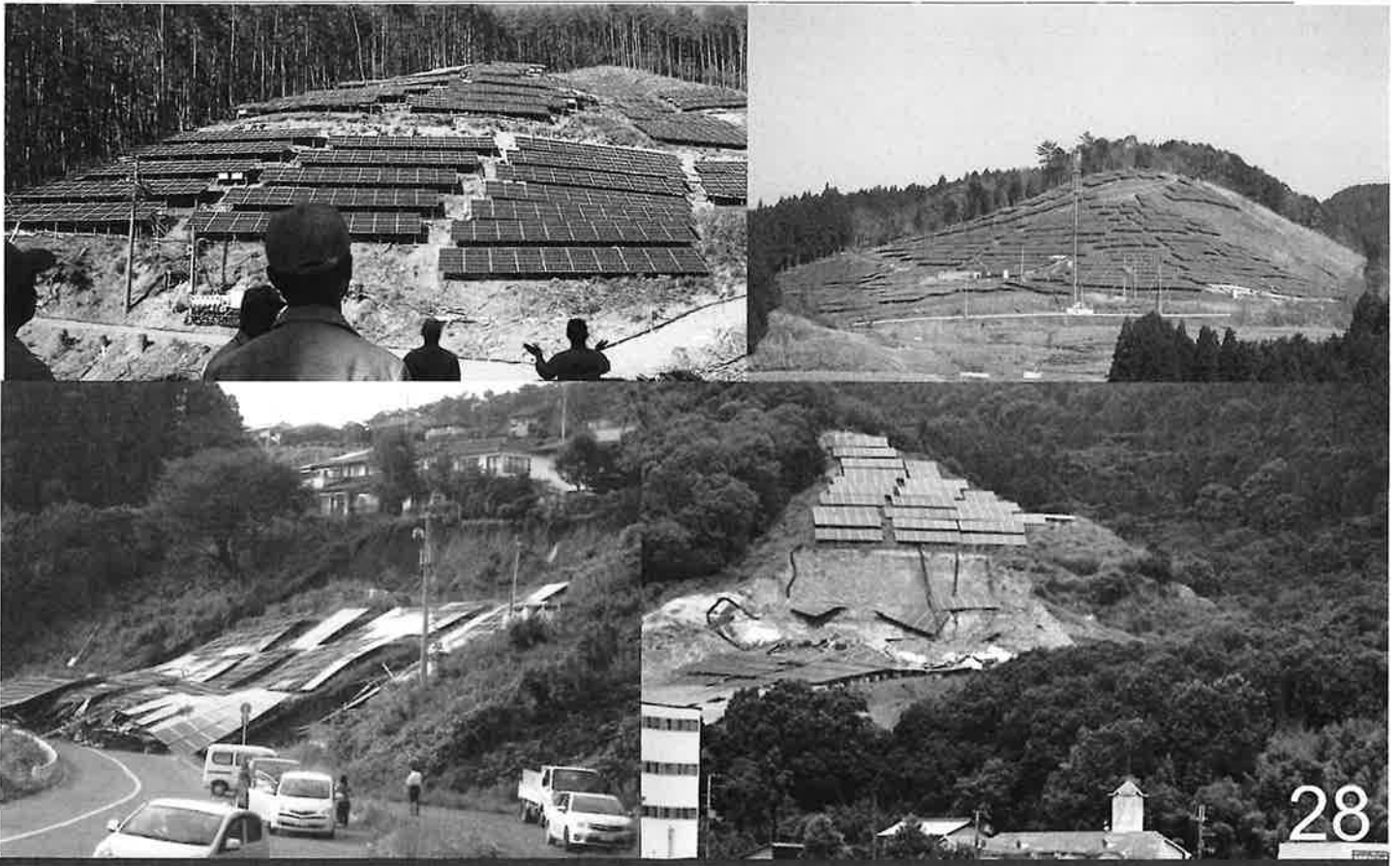
太陽光パネルの高度なリサイクルフロー

数字はシリコン系太陽光パネルの場合の重量比



※ 出典：「太陽光発電開発戦略2020（NEDO PV Challenges 2020）」
 に記載のシリコン系太陽光パネルの重量比を基に、環境省作成。

土地利用計画を無視した太陽光発電の乱開発



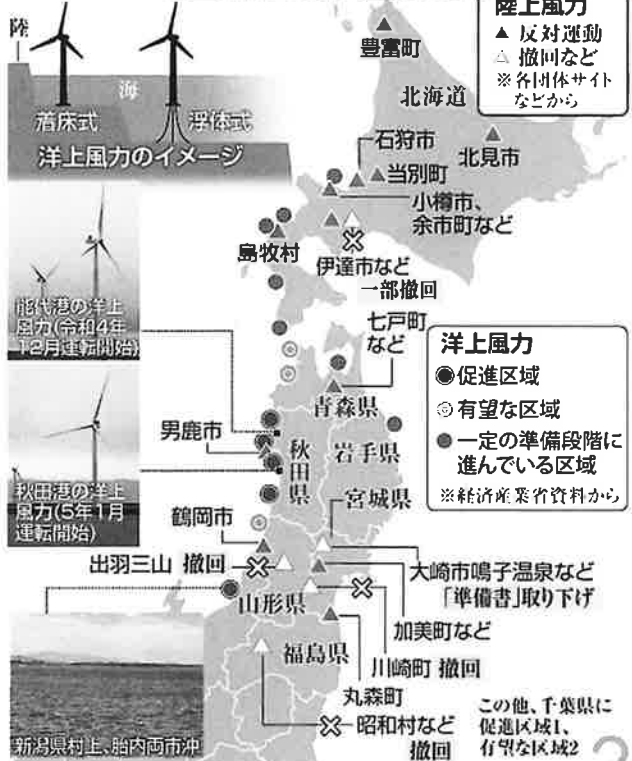
急拡大する太陽光や風力への「批判」

事業者と住民らが対立した主な太陽光発電事業

兵庫県宝塚市 市民グループが「山林の伐採で生態系が崩れる」として反対運動を繰り広げ、大阪市内の業者が建設を断念	長野県諏訪市 196%の山林に建設計画が浮上するも、地元住民が環境破壊などを理由に反対し、業者が撤退を表明
埼玉県日高市 市内の建設計画に対し、市が後に定めた条例は対象地域が「事業に同意しない」エリアに。業者側は事業を営む自由を侵害されたとして提訴	宮城県丸森町 耕野地区の山林115%への建設計画。町内では昨年の台風19号で土砂崩れが多発し、住民の反対運動が活発化
栃木県那須塩原市 市が景観保全などのため計画中止を事業者に求めたが、用地の活用策がなく、中止要請を撤回。事業継続	

【出所】読売新聞2020年12月7日

反対運動のある東日本の主な陸上風力発電計画と洋上風力の促進区域など



【出所】産経新聞2023年03月13日

29

齊藤慶輔氏「メガソーラー批判」投稿がなぜブレイクしたか～「ナラティブ戦争」の始まり

「ナラティブ」とは一定の物語・ストーリー、言説の固まり

公示前後の再エネ(太陽光)に関する言説は、反中・嫌中などネトウヨ層によるネガティブなものが大半

猛禽類医学研究所の齊藤慶輔氏による釧路平原のメガソーラー批判はモデルの富永愛氏も同調し、幅広い層にリーチし、大手メディアも取り上げて「炎上」した

富永愛 Ai Tominaga
 @Ai_Tominaga

Translate post

なんで貴重な生態系のある釧路湿原にメガソーラー建設しなきゃならないのか誰かに教えて欲しい。

8:57 PM · Jul 2, 2025 · 35.8M Views

2.3K 45K 45,000リポスト 271,000いいね 5.3K

猛禽類医学研究所 齊藤慶輔
 @raptor_biomed

Translate post

壊滅的に破壊されて行く釧路湿原。環境省釧路湿原野生生物保護センターのすぐ隣で、日本エコロジー(大阪市)がメガソーラーの建設を強行しています。以前よりタンチョウが定着していることがわかっており、最近ではまだ飛べないヒナを連れ戻した家族が工事現場から1km圏内で度々確認されています。何千年もかけて作られてきた貴重な自然環境が、営利目的のために壊滅的な打撃を受けているのです。その様子をしっかりと記録&共有しながら、この愚学を阻止するために私たちにできることは全て行いたいと思っています。情報拡散へのご協力をどうぞよろしくお願いいたします！

2025年6月29日(日曜、休日)に撮影
 #日本エコロジー大冒険 #メガソーラー #釧路湿原

9:20 AM · Jul 2, 2025 · 5.1M Views

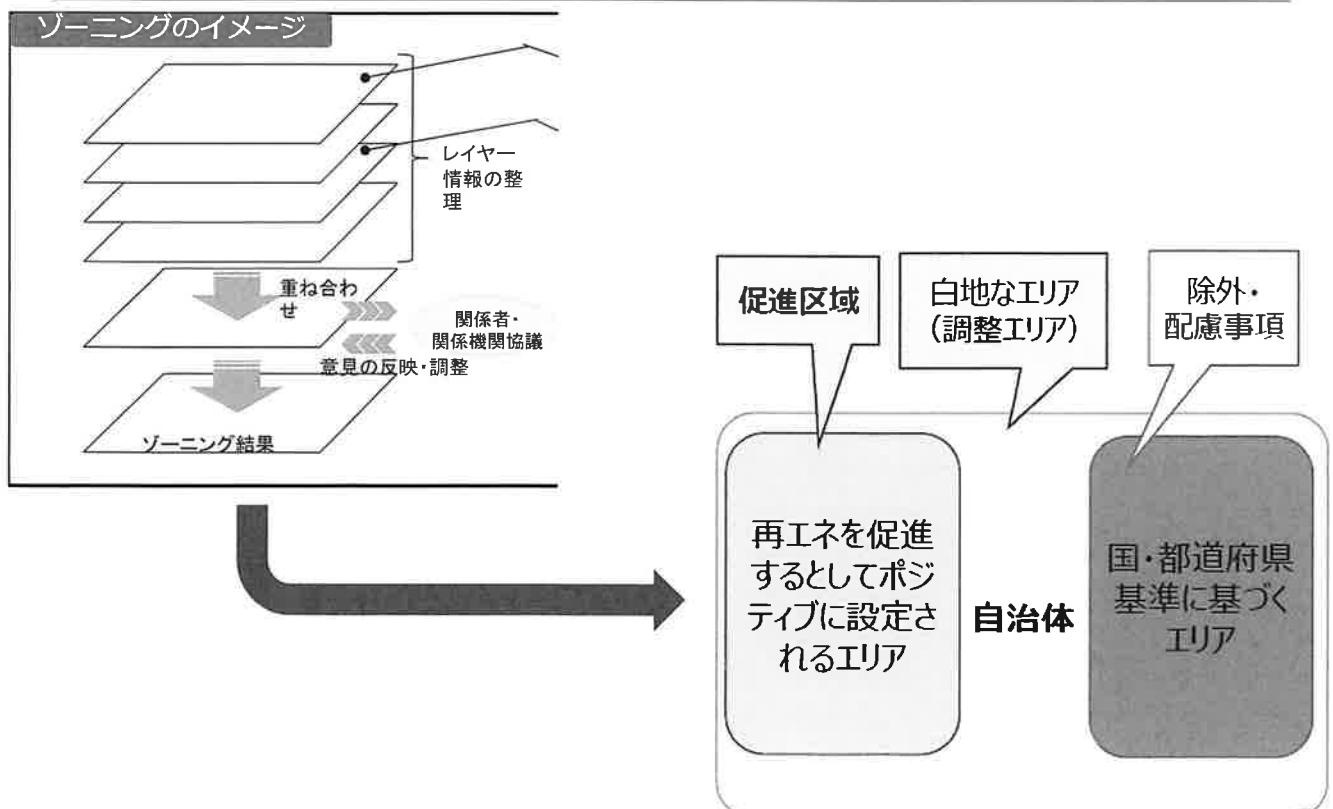
854 38K 83K 2.8K

38,000リポスト
 83,000いいね

30



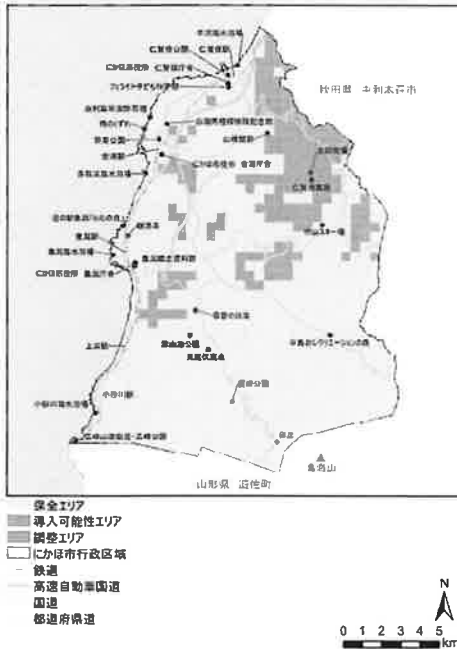
改正温対法による再エネ促進区域の設定



日本でも始まったゾーニング規制

参考となり得る事例① にかほ市（風力）

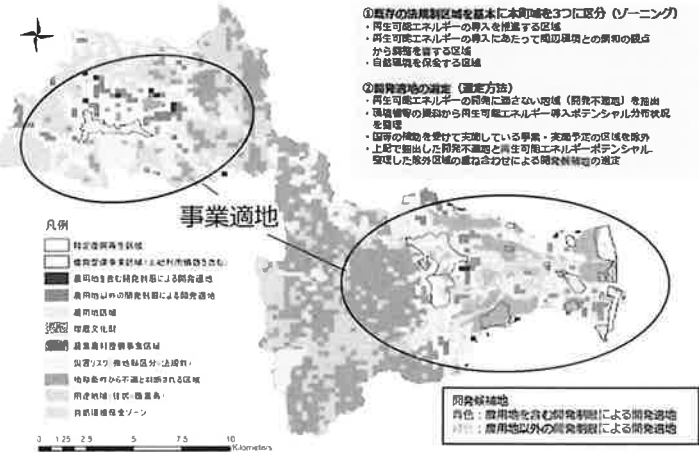
環境省ゾーニング事業において、風力発電を対象に調整エリア（設置するには何らかの調整が必要なエリア）・導入可能性エリア（設置の可能性があるエリア）等を設定



参考となり得る事例② 浪江町（太陽光）

再生エネ導入を推進する区域・再生エネ導入に当たって周辺環境との調和の観点から事業適地を見える化

本町における再生可能エネルギーの開発を促していくために、開発適地の選定を行いました。



出所) にかほ市「陸上風力発電に係るゾーニングマップ」

<https://www.city.nikaho.akita.jp/administration/detail.html?id=2974>

浪江町「浪江町 再生可能エネルギー推進計画 概要版」(平成30年3月)

<https://www.town.namie.fukushima.jp/uploaded/attachment/12976.pdf>

2!

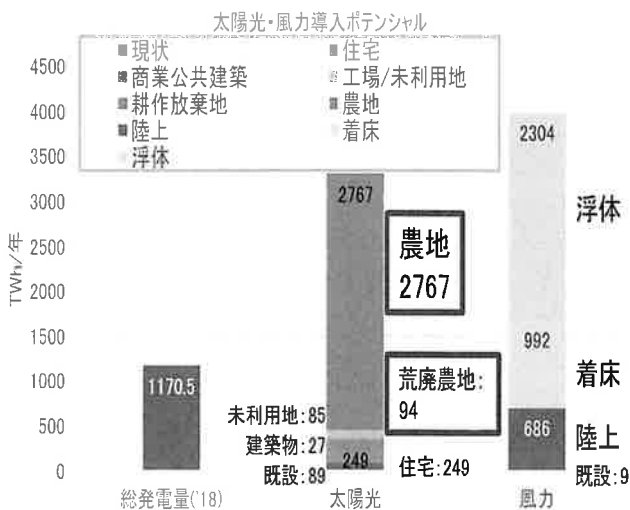
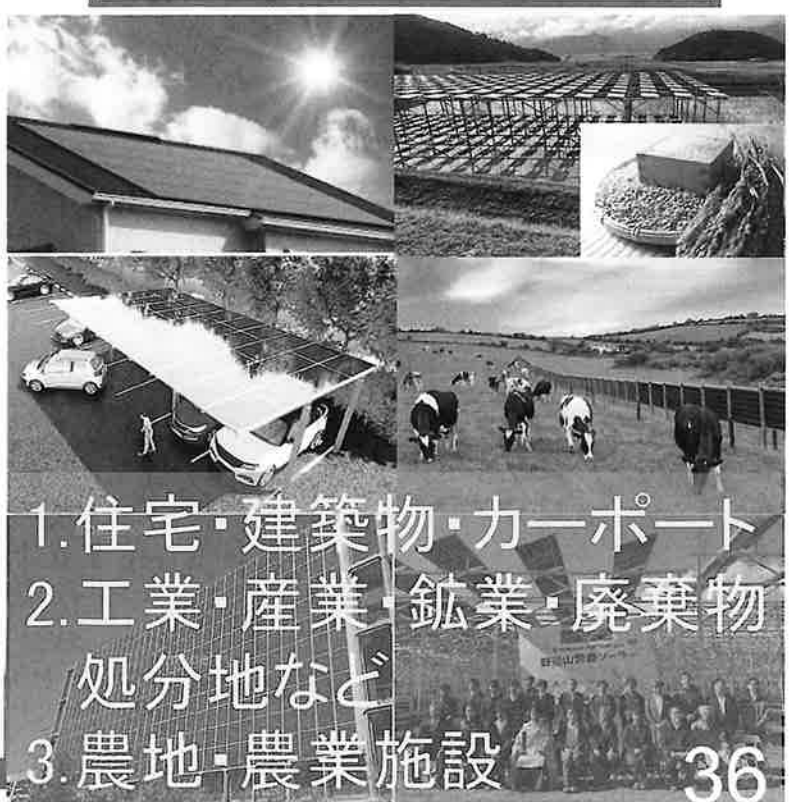
【出典】地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の施行に関する検討会(2021年12月)

太陽光はすでに人の手が入った場所(建築物、農地等)を優先する原則へ

日本でも大きなポテンシャルを持つ太陽光



すでに人の手が入った場所を優先原則



1. 住宅・建築物・カーポート
2. 工業・産業・鉱業・廃棄物処分地など
3. 農地・農業施設

【出典】環境省「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書」(2020年6月)

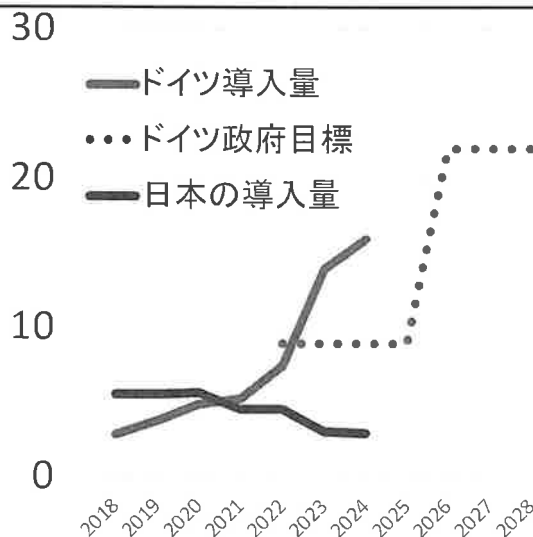
36



参考 太陽光発電が急増したドイツ

【ドイツの太陽光急増のドライバー】ドイツと日本の毎年の太陽光発電導入量

- 野心的な導入目標
 - ・ 2030年までに太陽光215GW
 - ・ 太陽光目標は年間9GWから22GW('26)
 - ・ 24年の16GWは2/3が住宅、1/3が地上
- 急増する市場需要
 - ・ 高い電気価格により、家庭や企業にとって自家消費の経済的の魅力が大幅に高まる
 - ・ ウクライナ侵攻後のエネルギー安全保障への懸念の高まりは、エネルギー自立への強い欲求を煽り
- 重要な財政的インセンティブ
 - ・ 小規模太陽光(30kW以下)の付加価値税(VAT)を0%
 - ・ 家庭や小事業者の太陽光発電収入は非課税として税務申告免除
- 大幅な規制緩和と簡素化
 - ・ 30 kWまでのシステムに対する系統接続プロセスの簡素化
 - ・ ベランダ設置型のプラグイン・ソーラーの手続き簡素化
 - ・ 500kWまでの設置に対する認証要件の緩和



電気料金の高騰と安全保障への懸念が太陽光発電への需要を生み出し、的を絞った政策がその需要を満たすことを(特に家庭や中小企業にとって)容易かつ安価にした

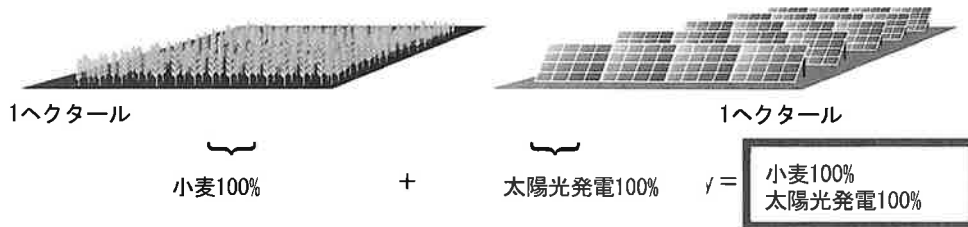


さまざまな営農ソーラー

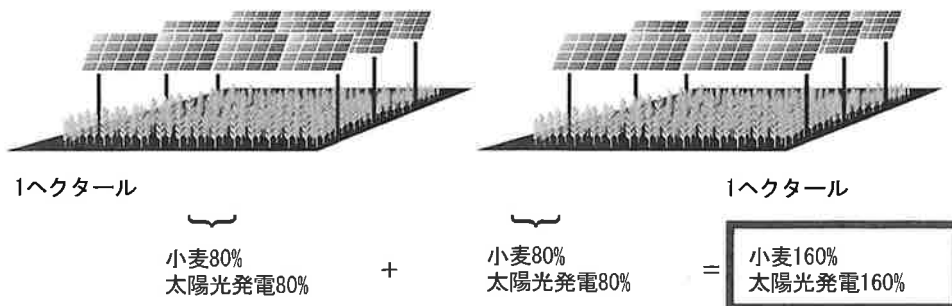


土地利用効率160% (小麦)

別々の土地で小麦とソーラーにした場合

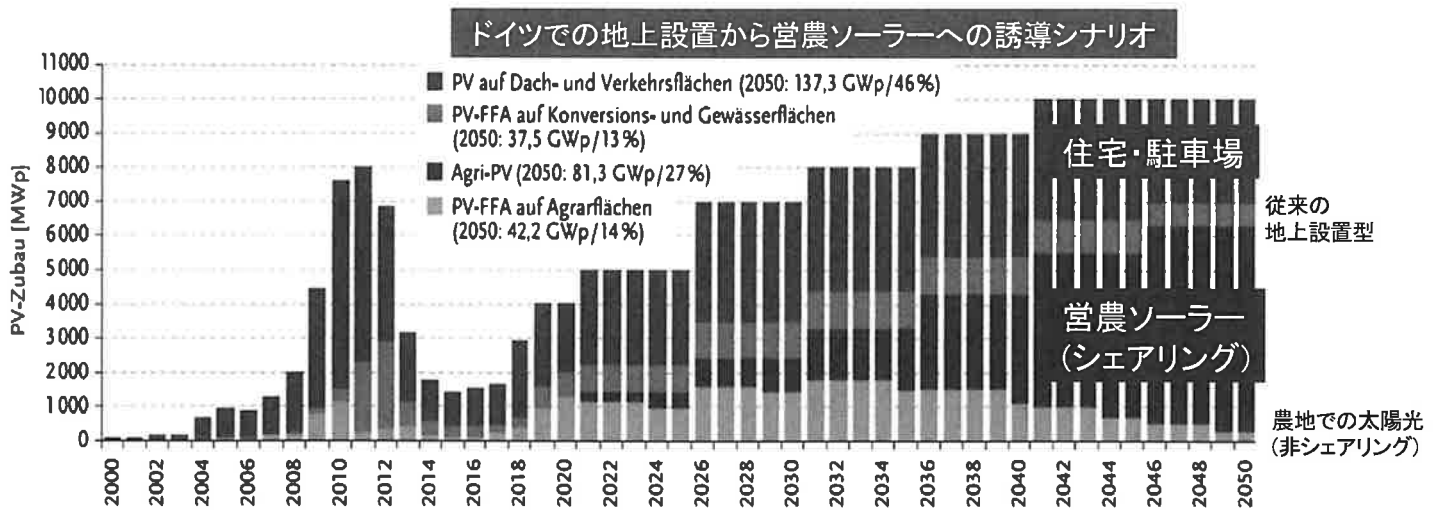


同じ土地で小麦とソーラーを一緒にした場合



Source: Fraunhofer ISE. 2017. "Harvesting the Sun for Power and Produce – Agrophotovoltaics Increases the Land Use Efficiency by over 60 Percent" <https://www.ise.fraunhofer.de/content/dam/ise/en/documents/press-releases/2017/2017_ISE_e_PR_1yearAPV.pdf>

ドイツ:住宅とソーラーシェアリング(営農ソーラー)で再エネ3倍を目指す



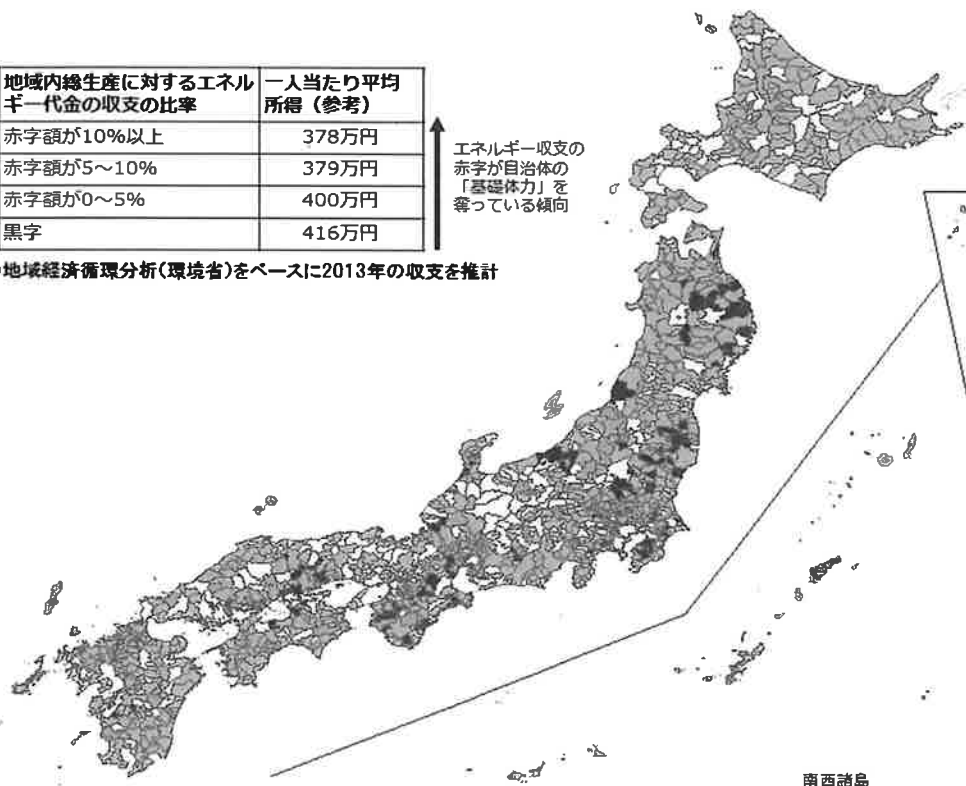
41

地域経済と再生可能エネルギー

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率	一人当たり平均所得(参考)
■	赤字額が10%以上	378万円
■	赤字額が5~10%	379万円
■	赤字額が0~5%	400万円
■	黒字	416万円

↑ エネルギー収支の赤字が自治体の「基礎体力」を奪っている傾向

2010年の地域経済循環分析(環境省)をベースに2013年の収支を推計



42

【参照事例】長野県飯田市：地域エネルギー自立で+59億円以上の経済効果

2013年から2020年で

- エネルギー自給率: 3ポイント向上
- エネルギー経済収支: 59億円改善
ただし以下を考えるとそれ以上の効果の可能性
 - ・ 地域エネルギー事業体発足が2004年であること
 - ・ 経済乗数効果(地域内のお金の巡り)
- その他の効果
 - ・ 設備工事は主に地元企業に発注
 - ・ 地域エネルギー事業体の継続的な雇用(0名から25名へ)
 - ・ エネルギー交流人口の増大(視察、自然エネルギー大学校の常設など)
 - ・ 地域新電力の設立(2020年)でさらにエネルギーと経済の自立が進む

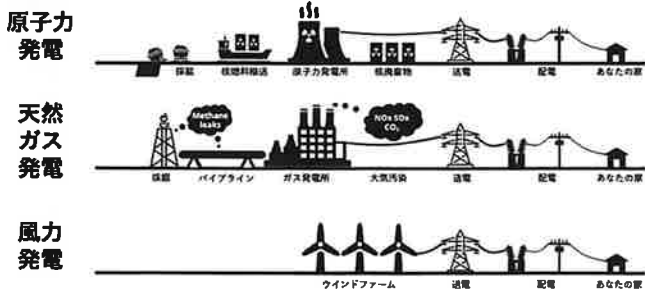


43

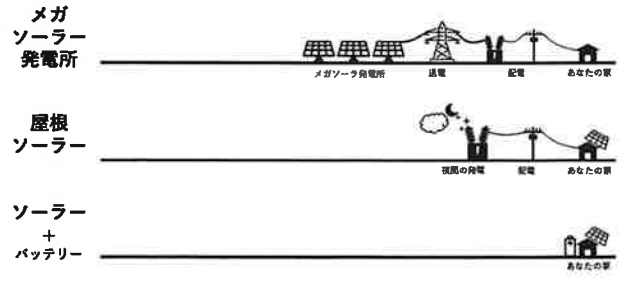
中央集中のトップダウン(トリクルダウン)から 分散自律のボトムアップ(コミュニティシェア)へ



中央集中型発電は複雑



ソーラー発電はシンプル



電気事業法はメーターの内側には入ってこない

44

本日のゴール (テイク・アウェイ～持ち帰っていただきたいこと)

1. 世界全体では文明史的なエネルギー大転換が起きており、その中心が、太陽光(+風力)・蓄電池・電気自動車(EV)・デジタル化であること
2. 原子力は、気候危機やエネルギーへの「解決策」どころか「問題そのもの」であり、特に日本では完全に行き詰まっているが、「日本の中枢」は「偽りの真実」にはまり込んで抜け出せない。
3. 日本でも、自然環境や社会環境と調和するかたちで導入できる太陽光と風力の可能性は、日本のエネルギー供給の何倍もある
4. 再エネによるエネルギーの自立は、気候危機への対応はもちろん、地域や日本全体にとって、経済的にも安全保障的にもメリットが大きく、世界のエネルギー地政学も大転換しつつある
5. 「エネルギーとお金と仕事の地産地消」は、地域の自立に大きく貢献でき、それがますます現実的になってきている
6. その実現に公民連携の「地域エネルギー・エージェンシー」(地域エネルギー会社など)が有効。ルーツは半世紀前のデンマークにさかのぼり、その後欧州全域に広がっていった。
7. 日本初の「地域エネルギー・エージェンシー」は長野県飯田市に2004年に立ち上がった「おひさま進歩エネルギー」で、その歴史と経験と取組みに学ぶことは有意義

原発事故から15年 福島は今



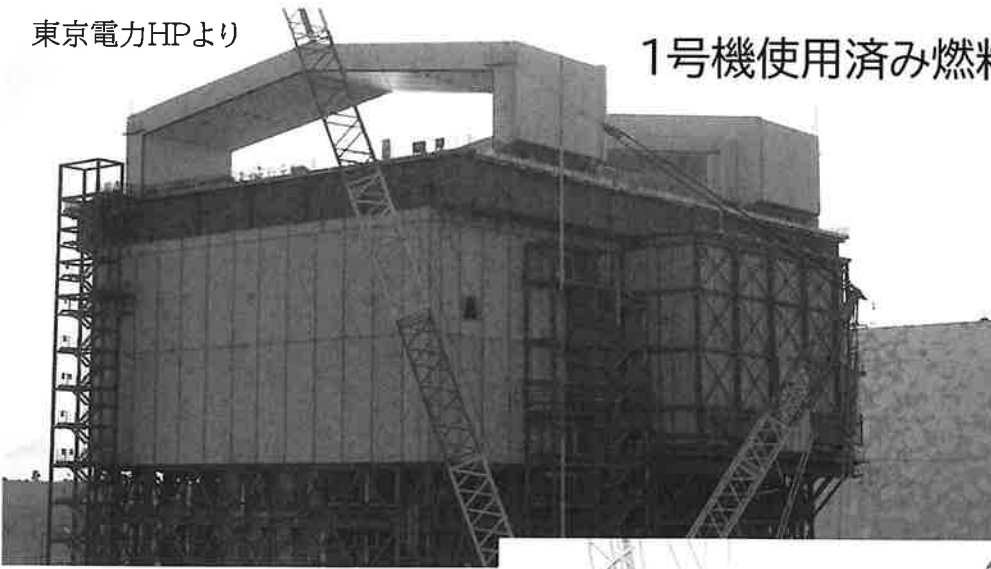
2026. 3.14
武藤 類子



2011年3月15日の福島第一原発 東京電力HDウェブサイトより

東京電力HPより

1号機使用済み燃料取り出しカバー (2026.1.15)



展開 第一原発 ツアーで見学受け入れ
廃炉や処理水問題などに理解を



見学ツアー

事故があった1号機などを間近で見学
処理水設備について専門スタッフが説明

福島中央テレビ 2023年6月16日放送



最高裁前
午後3時ごろ

判決 最高裁が上告棄却 避難者側の敗訴確定
国家公務員宿舎退去めぐる裁判

原発避難者 住宅追い出し裁判

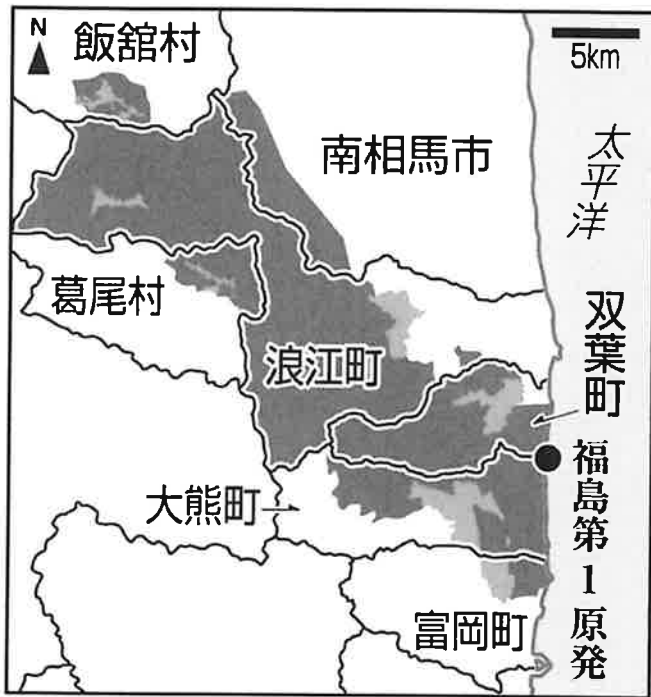
←テレビユー福島(TBS系)
2026.1.9 より



原発事故避難者 住まいの権利裁判

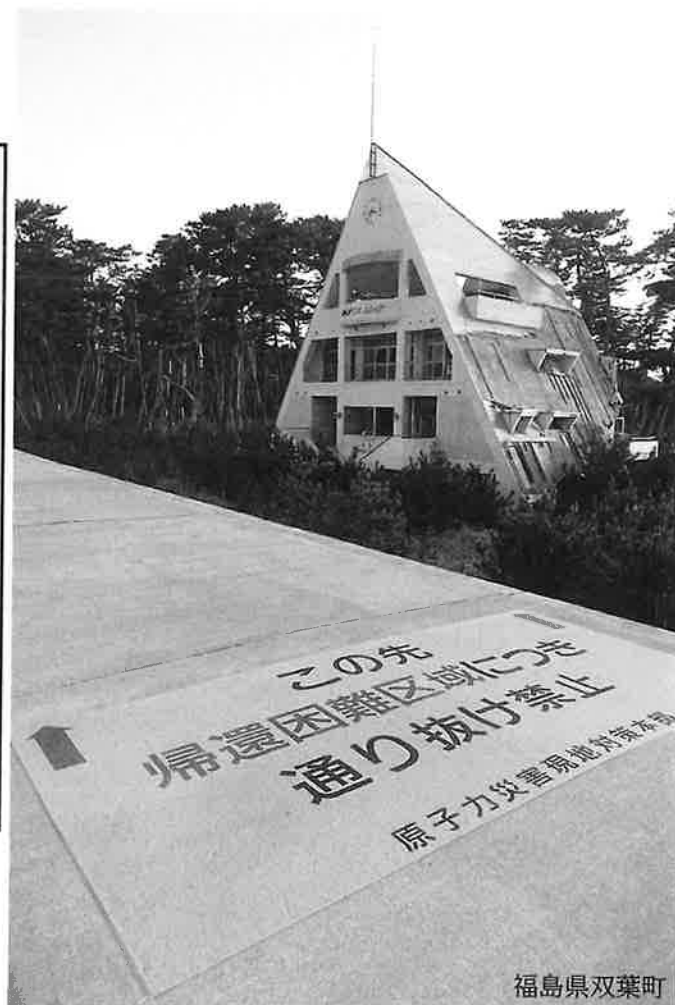
反貧困ネットワーク
ウェブサイトより →

今も残る帰還困難区域



- 帰還困難区域
- 特定復興再生拠点区域(復興拠点)

福島民報より



福島県双葉町

2023.8.24にALPS処理汚染水海洋投棄が開始



←
福島第一原発に最も近づく
国道6号の交差点
(福島第一原発から2Km)
約2.4 μ Sv/h

汚染水を捨てる先の海水
をくみ上げて希釈する

処理汚染水海洋投棄の流れ



除染で集められた土は、法律により2045年までに全て福島県から撤去するという。「汚染土」から「除去土壌」、「再生資材」、そして「復興再生土」と呼び名を変える。



浅尾・元環境大臣 2025.9.26

首相官邸や中央省庁の庭や花壇に中間貯蔵施設の除染土(復興再生土)を埋め込んでいる。2026年秋までには東京都以外の政府出先機関でも使用する。

外務省の敷地内



環境省が、福島の復興や環境をテーマに、生徒・学生を対象にした作文やポスター、プレゼンテーションのコンペを行う「チャレンジ・アワード」

「チャレンジアワード2024」
大学生の部入賞
関西大学 山本高史ゼミの学生
「福土」
山本高史教授は元電通社員



除去土壌を全国に
受け入れてもらうための施策
福土

02

除去土壌に対する私達の考え

一度は放射線で汚れて全く使い物にならなくなった土が、除染により再び使える「健康な土」になった
=生命力、復活力の強い土である

除染されているため高品質で、使い道は多種多様な土
受け手の東日本大震災に関する記憶の風化防止や災害意識の向上を促す力がある土
貴重な資源土として国内で広く活用されることを通じて
福島自体の認知度とイメージアップを図ることが出来る
大量の土を再利用することで日本の発展に環境に配慮しながら貢献できる



このように多くの付加価値をもつ土を少しでも多くの人にとって良いものであると認識してほしいという想いから除去土壌を「福土」とネーミングして認知を広めたいと考えました

「土のバイキング」→
 福島県飯舘村の会社が企画。
 東京都亀戸のイベントで出
 典。
 農学部やデザイン学部の学
 生とともに、飯舘村の土壌
 や農業の環境ブランド化を
 図る企画の一環。
 経産省や博報堂も協力して
 いる。



☑ プロジェクト概要

原子力発電所事故によって放出された放射性物質で汚染された土壌から農業を復興させるために、これまで福島県飯舘村で進められてきた土壌改良の研究を活用した環境循環型グリーンテックブランドを都心部、さらに世界へ一緒に展開していきましょう！

東電刑事裁判 2025.3.5 最高裁上告棄却決定



6・17最高裁共同行動

最高裁を1000人が取り囲むヒューマンチェーン



福島県民健康調査 甲状腺検査

	受診者数	がん確定	がんの疑い	がん・疑い合計
1巡目 2011～2013年度 (対象者367,637)	300,472	101	15 (良性1名含む)	116 (良性1名含む)
2巡目 2014～2015年度 (対象者381,237)	270,552	56	15	71
3巡目 2016～2017年度 (対象者336,667)	217,922	29	2	31
4巡目 2018～2019年度 (対象者294,228)	183,410	34	5	39
5巡目 2020～2022年度 (対象者252,936)	113,959	46	4	50
6巡目 2023～2024年度 (対象者211,929)	68,921	13	6	19
7巡目(途中) 2025～2026年度 (対象者171,949)	1,844	0	0	0
25歳時検査 (途中)	13,840 (対象者169,956)	19	7	26
30歳時検査 (途中)	4,193 (対象者66,542)	4	5	9
合計		302	59 (良性1名含む)	361 (良性1名含む)

2025年
6月30日現在
(2025年
11月20日発表)

国の「がん登録」制度によって新たに47人が判明。さらに民間の調査で9人が判明。少なくとも417人の患者がいる。

再生加速化交付金によりどんどん増える 「福島イノベーション・コースト構想」関連施設



福島イノベーション・コースト構想推進機構
『福島イノベーション・コースト構想 地域企業
参画事例ガイド2025年度版』より



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害
伝承館



福島水素エネルギー研究フィールド



完全閉鎖型植物工場



研究開発型コンクリート生産拠点

- ・遠隔技術開発センター
- ・エンジンドローン基地
- ・陸上エビ養殖施設
- ・陸上サバ養殖施設
- ・溶液栽培いちご工場
- ・ワイナリー
- ・移住支援センター
など

福島イノベーション・コースト構想の司令塔 「福島国際研究教育機構」(F-REI エフレイ)

福島国際研究教育機構(F-REI=エフレイ)が
取り組む研究開発のテーマ

ドローン、過酷環境ロボット、スマート農業、バイオマス、
水素エネルギー、放射線医療、創薬、放射線産業利用、
航空宇宙開発、原子力災害に関するデータの収集
などを目的に掲げる。
2023年からの7年間だけで1000億円の事業規模。
軍事技術の研究に関わるのではという懸念もある。



F-REIとPNNL(米国パシフィックノースウ
エスト国立研究所)が連携・協力の覚書締結。



移住

福島県12市町村移住支援金

子育て世帯加算あり

単身 **120万円** 世帯 **200万円**

県外から福島12市町村への移住者の方が受けられる支援金です。条件不利地域を除く東京圏から18歳未満の世帯員と一緒に移住する場合、一人当たり100万円が加算されます。



創業・起業
inふくしま12市町村

(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、新発田、喜望峯、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、双葉村、飯沼村)

最大 **2,250万円** の補助

福島県創業促進・企業誘致に向けた
設備投資等支援補助金の案内

福島県
12市町村
起業支援金
(令和6年度)

(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、新発田、喜望峯、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、双葉村、飯沼村)

ふくしま12市町村は、
あなたのチャレンジを
応援します!

補助率等 補助対象経費の **3/4以内、最大400万円**

